

# 民生局健康部

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	原爆被災者の会横須賀支部補助金交付業務	所管部課名	健康部 保健所企画課
-------	---------------------	-------	---------------

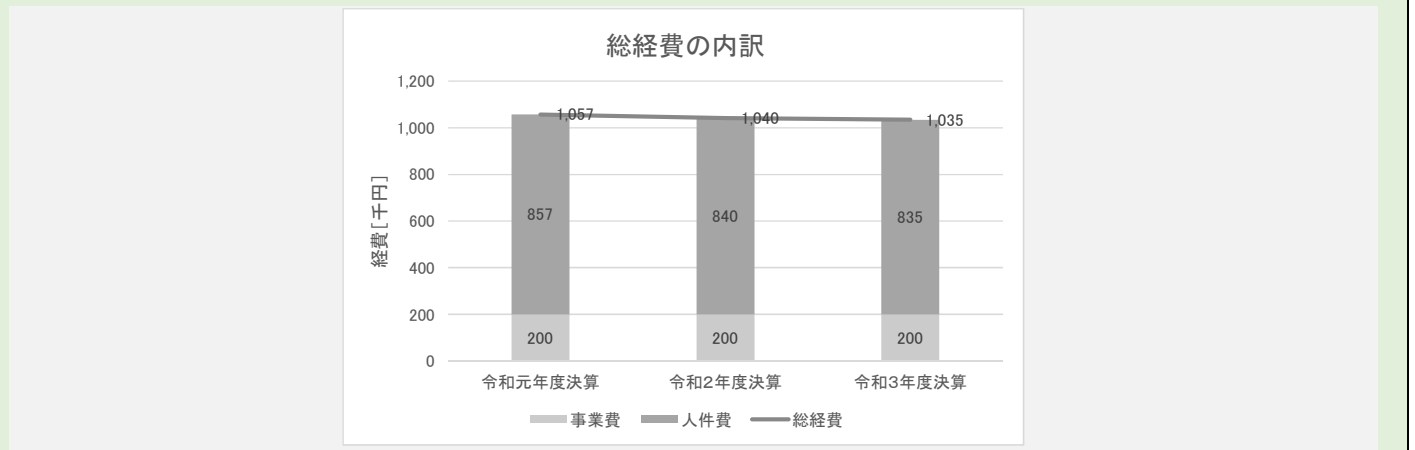
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	被爆者援護活動の充実を図ることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	原爆被災者の会横須賀支部(なぎさ会)の運営費の補助を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	200	200	200	200	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,057	1,040	1,035	1,032	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。	会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。	会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数は減少しているが活動自体は変化なく、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	会員の方も高齢化され、毎年会員数は減少している。ただし活動自体は変化なく継続されており、会の解散等は当面考えられない。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	原子爆弾被爆者年末見舞金	所管部課名	健康部 保健所企画課
-------	--------------	-------	---------------

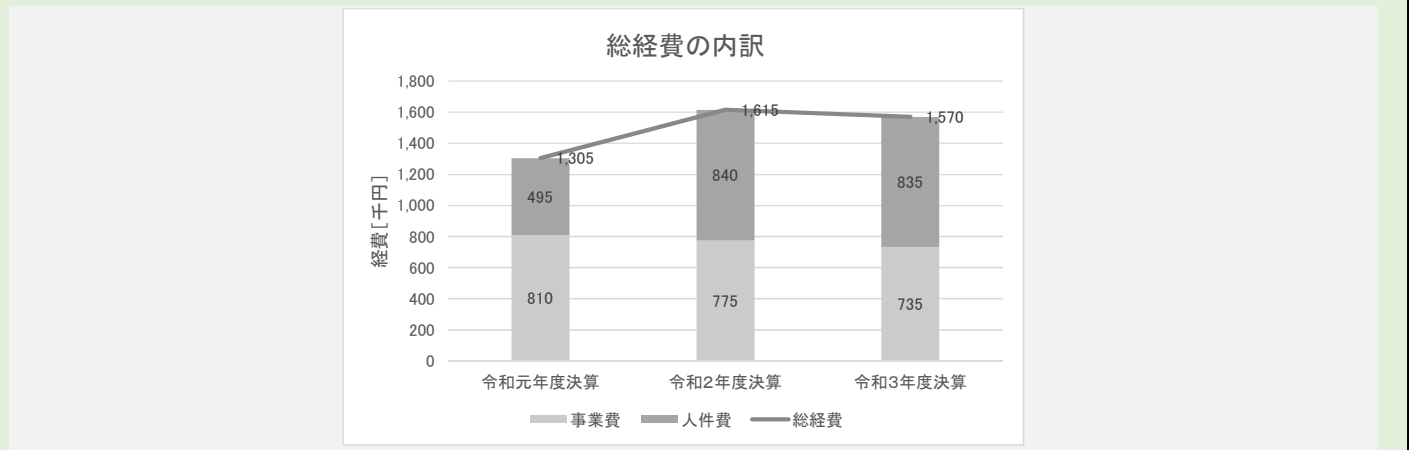
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	被災者が明るく越年できるよう、その生活の安定と福祉増進に寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律に定める被爆者健康手帳の交付を受けている者のうち12月1日現在、本市の住民基本台帳に記載があり、かつ現に居住している者に、受領方法連絡書の提出を受け、口座または現金により見舞金を支給している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	810	775	735	850	千円
b 人件費	495	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,305	1,615	1,570	1,682	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	支給人数は減少しているが、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。令和2年度からは再任用職員がおります正規職員が担当しているため、人件費が増加している。なお、原爆被災者の方の高齢化により、施設入所等で不在なケースや照会に対し未回答なケースがあり、確認のための調査に時間を要している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。いつかは終了する事業ではあるが、他都市から横須賀市に転入される場合もあり、終了時期の見込みは立ちにくい。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	社会福祉施設助成費等 国民健康保険組合指導育成事業	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	---------------------------	-------	--------------

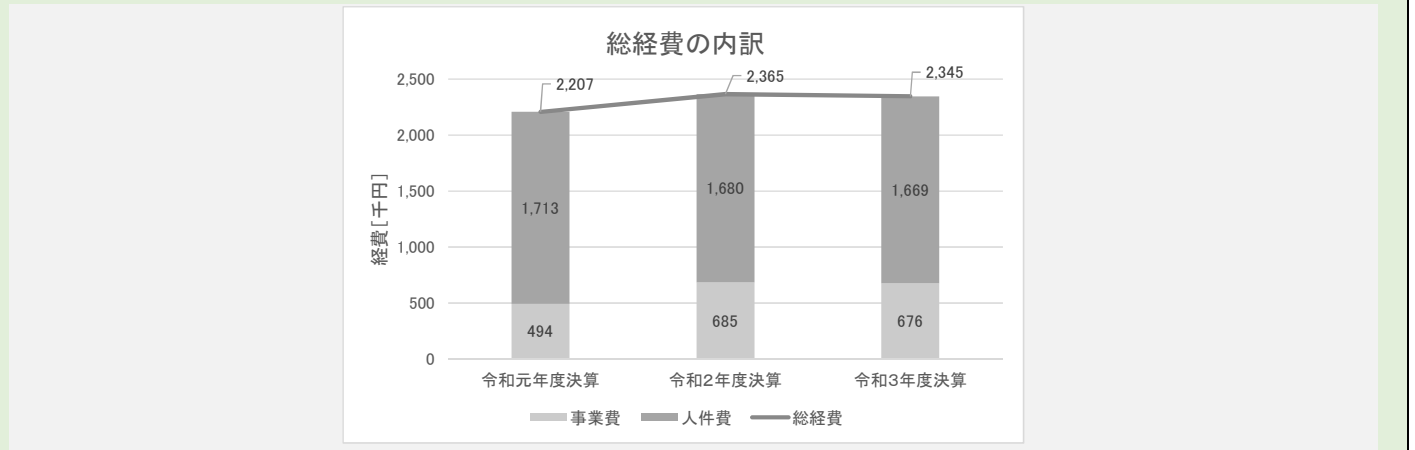
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	国民健康保険法第75条 補助金等交付規則						
事業目的	国民健康保険組合に対し、本市在住の組合被保険者に対する事務的経費の軽減を図るため補助する。					分野別計画	
具体的な事業内容	神奈川県建設業国民健康保険組合及び神奈川県建設連合国民健康保険組合に対し、1人あたり補助金額×横須賀市在住被保険者数を積算根拠とし、補助金を交付している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	494	685	676	676	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,207	2,365	2,345	2,340	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 70円×736人=51,520円  神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 70円×6,316人=442,120円	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×722人=72,200円  神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×6,128人=612,800円	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×702人=70,200円  神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×6,057人=605,700円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度から1人あたり補助金額を、これまでの70円から100円に切り上げたことにより、令和2年度以降の総経費は増額している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	両組合の事務的経費の負担軽減を図る目的に変更は生じないため、現状を維持。
-----------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国民健康保険等医療費適正化事業費	所管部課名	健康部 健康管理支援課
-------	------------------	-------	----------------

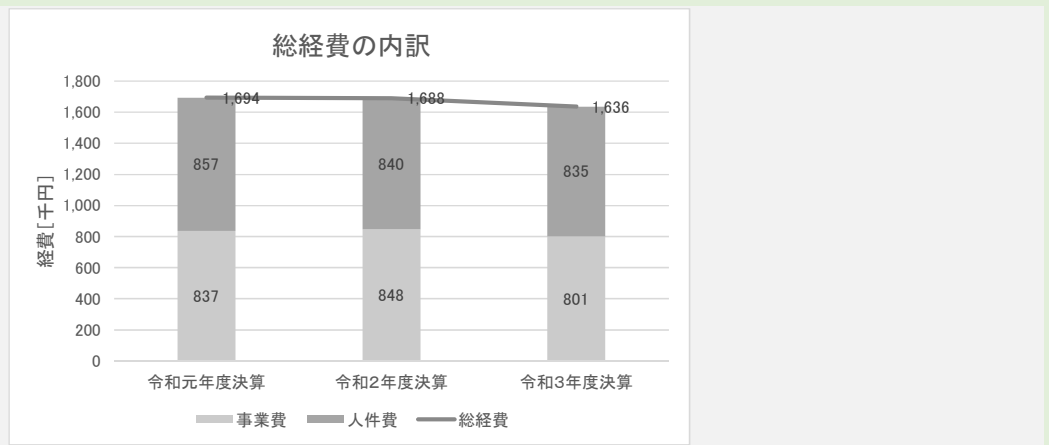
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市薬剤師会に対し、医薬品の適正使用を推進するとともに、調剤医療費の削減を図るための補助をする。また、ジェネリック医薬品推奨薬局の数を増やし、ジェネリック医薬品の普及を推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局数を増やす						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	837	848	801	824	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,694	1,688	1,636	1,656	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 815,000円  (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 138店	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 815,000円  (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 150店	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円  (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 146店

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀市薬剤師会への補助交付額について、薬剤師会にて過年度に作成したネイビーバッグの在庫が十分にあり、令和3年度の作成枚数は減少すると見込み、補助額を減額している。 ジェネリック医薬品推奨薬局登録数について、統廃合等により登録数が減少している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	周知啓発を継続し、今後も調剤医療費の削減を図る。
-----------	--------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	特別会計国民健康保険費繰出金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	----------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第72条の2・3						
事業目的	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業の安定した運営のために繰出しを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	法定繰入として、保険基盤安定制度(保険料軽減分・保険者支援分)、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分、職員給与費等分を、法定外繰入として、市単独事業国庫減額分、条例15条保険料減額分を特別会計国民健康保険事業費へ繰出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,289,148	3,192,361	3,193,170	3,276,976	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,290,861	3,194,041	3,194,839	3,278,640	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
1 保険基盤安定分 (1)保険料軽減分 1,350,353,102円 (2)保険者支援分 739,994,981円 2 財政安定化支援事業分 122,823,081円 3 出産育児一時金分 87,207,726円 4 職員給与費等分 687,393,819円 5 市単独事業国庫減額分 218,715,700円 6 条例15条減額分 82,659,305円	1 保険基盤安定分 (1)保険料軽減分 1,321,843,224円 (2)保険者支援分 723,498,596円 2 財政安定化支援事業分 125,970,349円 3 出産育児一時金分 67,830,787円 4 職員給与費等分 671,407,517円 5 市単独事業国庫減額分 204,826,082円 6 条例15条減額分 76,984,672円	1 保険基盤安定分 (1)保険料軽減分 1,344,021,450円 (2)保険者支援分 723,271,736円 2 財政安定化支援事業分 124,373,692円 3 出産育児一時金分 65,476,465円 4 職員給与費等分 657,145,580円 5 市単独事業国庫減額分 204,087,652円 6 条例15条減額分 73,977,956円 7 特定健診分 815,186円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	被保険者数は減少傾向のため、総額も減少している。
--------------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	被保険者数は減少傾向だが、低所得者は一定数は保たれていると考えられ、全体に占める割合が増えつつある。国民健康保険事業費納付金が大幅に増額となった場合には、保険料の値上げと併せ、保険料上昇抑制のための法定外繰入も検討しなければならない。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	29	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	----------------	-------	--------------

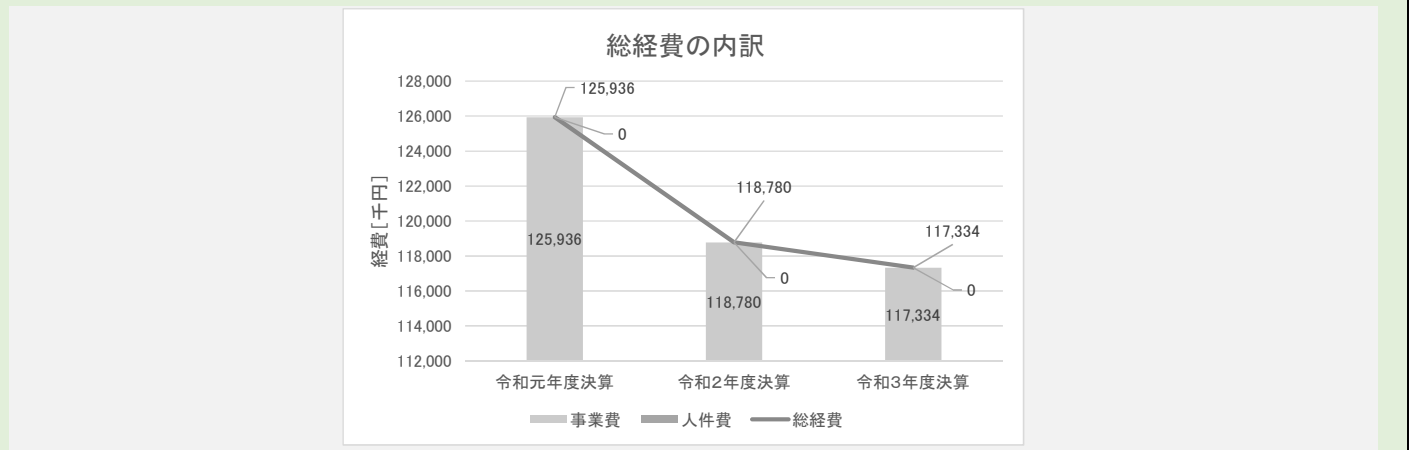
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第291条の4、高齢者の医療の確保に関する法律第48条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) ①②とも生活保護受給者を除く)						分野別計画
具体的な事業内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を、構成市として応分負担する。 (1)共通経費:議会運営費、広域連合運営管理費、電算システム関係費、給付関係事務費、医療費適正化事業費、広域連合職員給与費等 (2)負担割合:均等割(5%)、被保険者数割(47.5%)、人口割(47.5%) ※均等割は、県内市町村数で均等に分割した額を負担する。人口割・被保険者数割は、人数に応じて按分した額を負担する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	125,936	118,780	117,334	117,334	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	125,936	118,780	117,334	117,334	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
横須賀市負担額 125,936千円 (被保険者数割・人口割を平成31年3月31日現在の数値で計算したもの)	横須賀市負担額 118,780千円 (被保険者数割・人口割を令和2年3月31日現在の数値で計算したもの)	横須賀市負担額 117,334千円 (被保険者数割・人口割を令和3年3月31日現在の数値で計算したもの)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	神奈川県後期高齢者医療広域連合における共通経費総額の減(事業費見直しや特定財源活用等による)及び本市の人口・被保険者数の県下に占める率の低下に伴い、実績額が減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	維持継続
-----------	------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	29	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	後期高齢者医療給付費市負担金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	----------------	-------	--------------

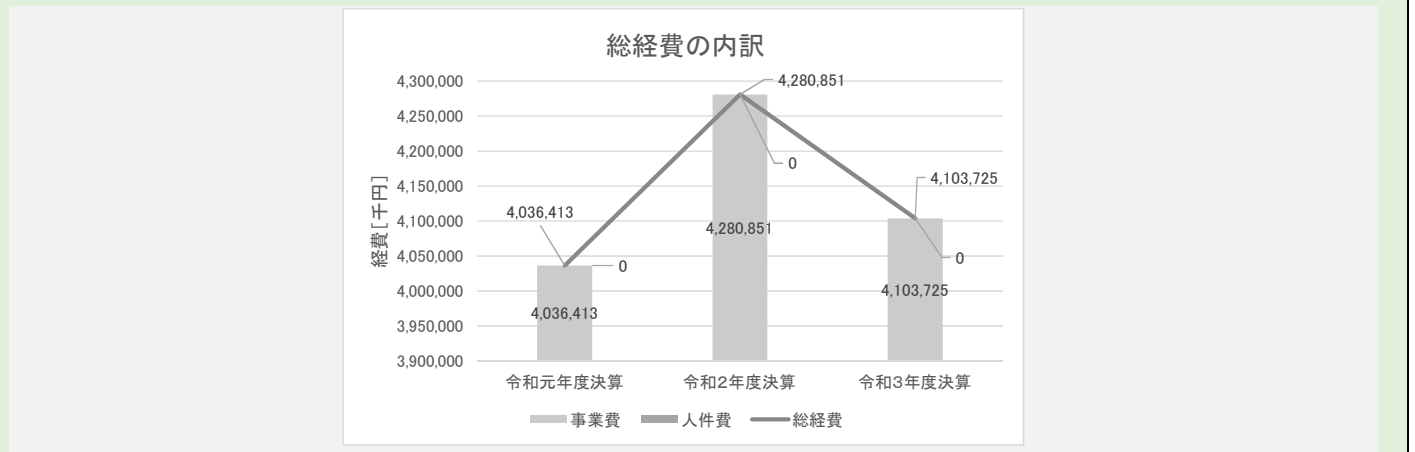
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、横須賀市の被保険者に係る医療給付費につき、市町村の法定負担額を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) ①②とも生活保護受給者を除く						分野別計画
具体的な事業内容	市町村の法定負担額=(医療給付費-特定費用額※)×1/12 ※特定費用額…公費負担の対象外である現役並み所得者分の割合を、医療給付費に乗じた額 前年度の療養給付費等実績額との差額は翌年度精算						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,036,413	4,280,851	4,103,725	4,103,725	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,036,413	4,280,851	4,103,725	4,103,725	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
横須賀市負担額 4,036,413千円 参考 平均被保険者数 65,787人 一人当たり医療費 779,919円 (医療費は平成31年3月から令和2年2月診療分で計算)	横須賀市負担額 4,280,851千円 参考 平均被保険者数 66,680人 一人当たり医療費 747,336円 (医療費は令和2年3月から令和3年2月診療分で計算)	横須賀市負担額 4,103,725千円 参考 平均被保険者数 67,206人 一人当たり医療費 766,822円 (医療費は令和3年3月から令和4年2月診療分で計算)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	負担金算定の基礎となる平均被保険者数や一人当たり医療費の伸びに伴い、医療給付費総額は増加傾向にある。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度の一人当たり医療費が減となったことから、令和3年度実績は減となった。(当初見込と実績との差額を翌年度精算するため。)
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	維持継続
-----------	------



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	30	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	特別会計後期高齢者医療費繰出金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第99条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 事業の対象者(被保険者): ①75歳以上の者 ②65~74歳で一定の障害がある者(希望者) ①②とも生活保護受給者を除く					分野別計画	
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度における次の一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 ・市町村事務に係る経費、職員給与費 ・保険基盤安定制度拠出金(総額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せて繰出)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	898,703	1,012,526	1,016,836	1,016,837	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	898,703	1,012,526	1,016,836	1,016,837	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
実績額 898,703千円	実績額 1,012,526千円	実績額 1,016,836千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	被保険者数や軽減対象者数の伸びに伴い、保険基盤安定制度拠出金が増加しており、総経費の増加につながっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	維持継続
-----------	------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	病院事業会計負担金、補助金、出資金	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	-------------------	-------	--------------

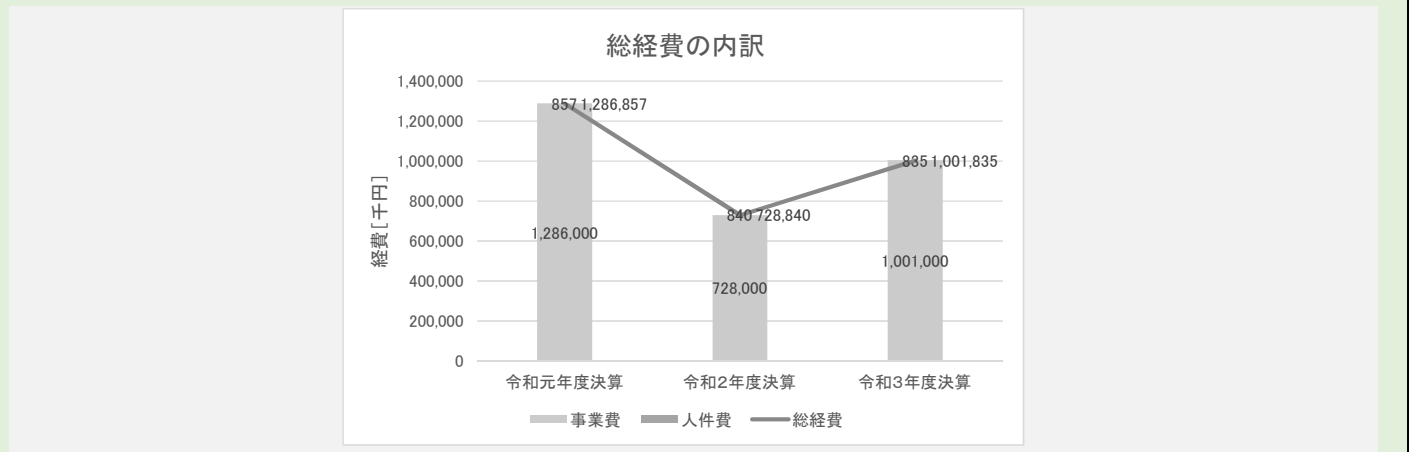
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法 第17条の2						
事業目的	市立2病院(市民病院、うわまち病院)を対象とし、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、一般会計が費用を負担するもの。					分野別計画	
具体的な事業内容	市立病院に対し、負担金、補助金、出資金を支出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,286,000	728,000	1,001,000	1,001,000	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,286,857	728,840	1,001,835	1,001,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
負担金: 998,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 274,000,000円 合計: 1,286,000,000円	負担金: 616,000,000円 補助金: 7,000,000円 出資金: 105,000,000円 合計: 728,000,000円	負担金: 987,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 0円 合計: 1,001,000,000円

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度については一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、病院事業会計と協議し、負担金・補助金を一部繰戻し、出資金を一部支出しないこととしたため、減した。令和3年度についても引き続き一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、病院事業会計と協議し、出資金を全額支出しないこととしたが、負担金・補助金の繰戻しはしなかったため、総経費は増した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地域医療を支える病院事業の経営の健全化と経営基盤強化のため、本事業を継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	災害時救急医療対策事業	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	-------------	-------	--------------

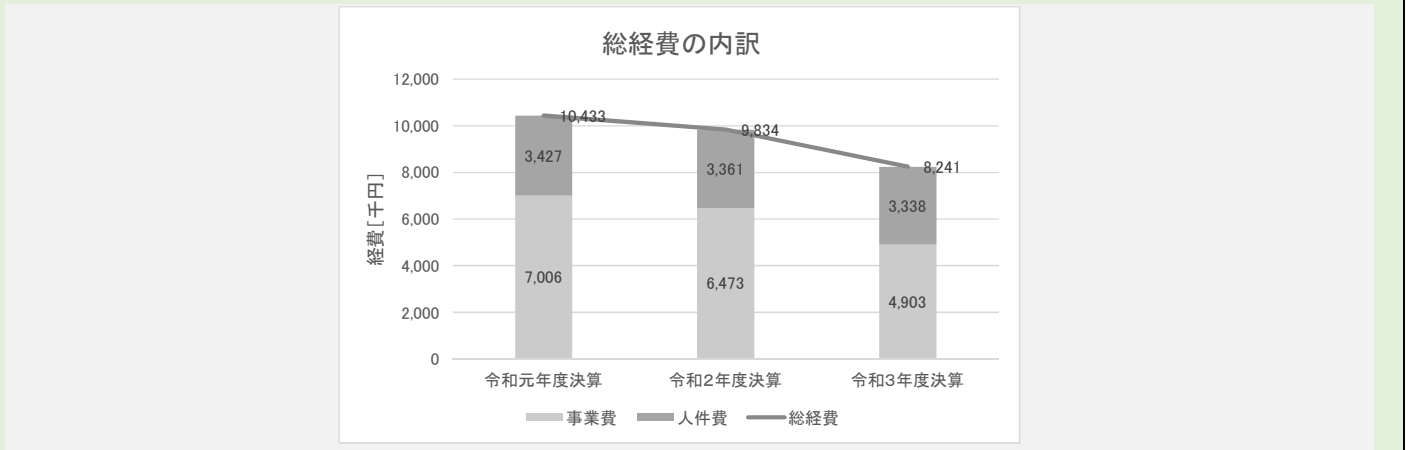
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法第42条						
事業目的	市民等を対象とし、大規模災害時の救急医療対策の整備を行う。 特に急性期である発災後から72時間内の軽・中度の外科的傷者に対応する体制の整備を重点とし、併せて病院と機能分担を図ることにより、病院が重傷患者に専念する体制を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域医療救護所として、大規模災害発災後の主に急性期に災害医療活動拠点となる施設および保健所、薬剤師会等に救急医療用の医薬品、医療用資器材を常備するように整備する。また有効期限に合わせて医薬品等を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,006	6,473	4,903	5,465	千円
b 人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,433	9,834	8,241	8,792	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え
(2)災害救護訓練の実施(1回) 横須賀市医師会との共催により災害時の医療救護訓練を実施	(2)災害時地域医療救護所検討会の実施(1回) 地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催	
(3)災害時地域医療救護所検討会の実施(3回) 地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催		

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	災害時地域医療救護所等の備蓄医薬品の更新において期限切れとなる医薬品の種類が毎年度異なるため、医薬品等の更新に係る経費については年度により増減が発生している。 災害時地域医療救護所検討会の開催により、関係医療団体との検討を重ね、合意形成を図ったことで、災害時の地域医療救護所についてより効果的な体制の検討を進めることが出来た。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	災害発生時の本市の救急医療体制を維持するため、本事業を維持継続していく。
-----------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	3(2)
事務事業名	救急医療対策補助事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							

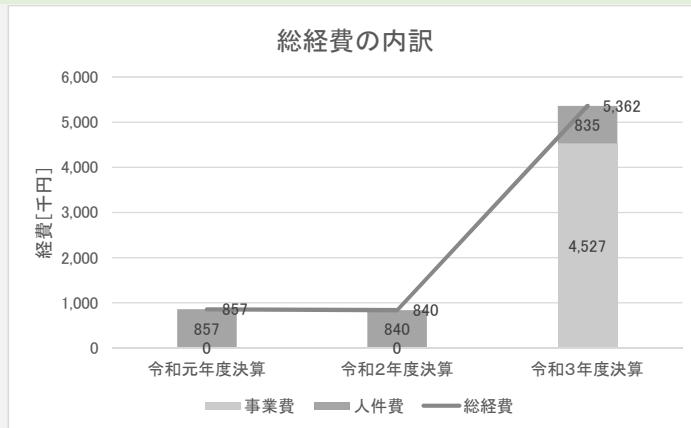
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民救急医療対策補助金 救急医療機関に対し、医療費を負担することのできない外国籍市民に救急医療を行う救急医療機関の損失医療費に対し補助を行う、損失医療費補助を制度化することにより、外国籍市民に対する救急医療体制の円滑化を図る。</li> <li>・休日急患歯科診療運営費補助金 病院、診療所の診療時間外における救急医療体制を確保し、救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うとともに、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。</li> </ul>	分野別計画
------	---	-------

具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民救急医療対策補助金 外国人患者の未払い医療費で、当該損失医療費の発生した救急医療機関に対し、補助金を支出する。</li> <li>・休日急患歯科診療運営費補助金 横須賀市歯科医師会が祝休日(年末年始含む)の日中において横須賀口腔衛生センター内で実施する休日急患歯科診療に対する運営補助金</li> </ul>
----------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	4,527	4,795	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	857	840	5,362	5,627	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円)</li> <li>・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 742人 (2)補助額 4,300,000円 ※救急拠点・広域救急拠点運営事業として実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円)</li> <li>・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 446人 (2)補助額 4,136,000円 ※救急拠点・広域救急拠点運営事業として実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円)</li> <li>・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 442人 (3)補助額 4,527,000円</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から事業の統廃合により、休日急患歯科診療補助金を救急医療対策補助事業へ統合したことにより事業費は増となっている。令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により患者数は減少している。近年においては外国籍市民救急医療対策補助金の補助実績はないが、今後も外国籍市民に対する救急医療機関の損失医療費に対する補助制度を維持することで、外国籍市民に対する救急医療体制の維持継続を図る必要がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	外国籍市民に対する救急医療体制の維持のために、本事業を維持継続していく。
-----------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	3(3)
事務事業名	産科医療対策支援事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

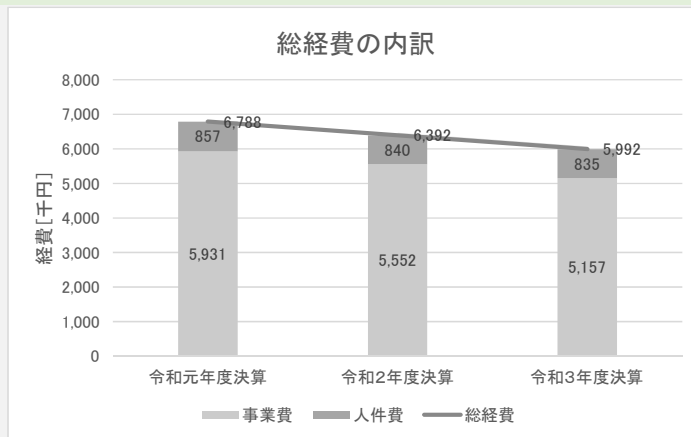
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民が安心して出産に臨めるよう、市内の分娩取扱病院及び診療所等に補助金を交付し、適正な産科医療環境を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	国・県の産科医師等分娩手当補助制度により、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対し、1件当たり10,000円(補助基準額)の1/3を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,931	5,552	5,157	6,600	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,788	6,392	5,992	7,432	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
分娩手当補助件数: 1,780件	分娩手当補助件数: 1,666件	分娩手当補助件数: 1,548件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	本市の出生数が減少傾向にあることから、分娩手当補助件数も減している。
----------------------------	------------------------------------

今後の事業の方向性	今後も、産科医療環境を適正な規模で安定的に維持していく必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	3(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	中和抗体薬療法支援事業	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	-------------	-------	--------------

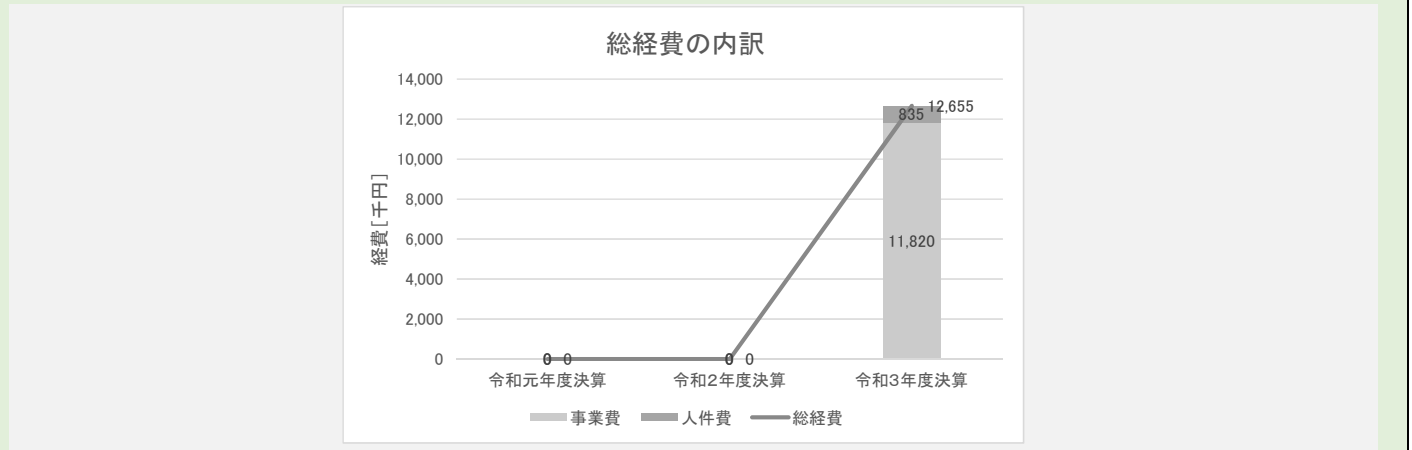
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策として、横須賀市医師会が市内外来拠点病院で実施する中和抗体薬投与に係る調整及び支援を行うことにより、軽・中等症の自宅療養者等の対象患者に対して、迅速かつ円滑な治療を可能とし、重症化を防ぐとともに、コロナ重点病院の負担を軽減することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	中和抗体薬投与対象患者に対して迅速かつ円滑に治療を行うために、横須賀市医師会が実施する市内外来拠点病院と対象患者の調整事務及び支援に係る事業費に対して補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	11,820	24,000	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	12,655	24,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		中和抗体薬療法実施件数(R4.10月～3月) 176件 補助金交付額 11,820,000円 補助金交付先 横須賀市医師会

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度補正予算による新規事業で10月1日より開始。
--------------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	当初中和抗体薬が新型コロナウイルス感染症に対する有効な治療薬とされていたため、投与促進に対する支援事業として実施したが、令和4年度になると新たな変異株への有効性の低下が報告されたことにより、投与対象が限定されたことから実施件数が減少したため、状況を見ながら令和4年度内で事業を終了する方向で検討する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	3(6)
事務事業名	地域医療政策事務費								所管部課名	健康部 健康総務課		

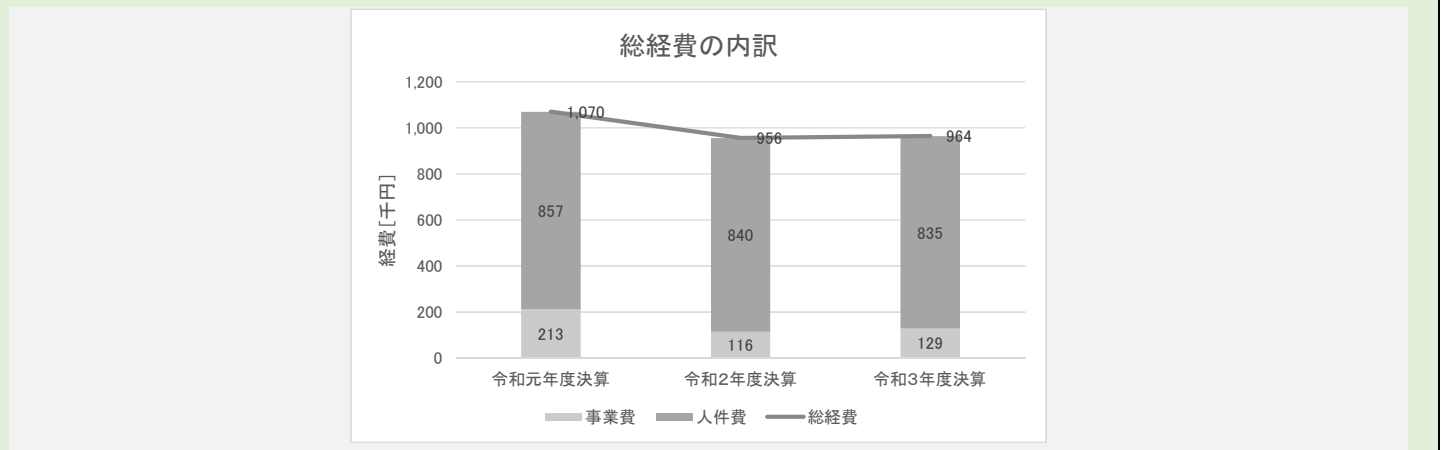
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	地域医療政策に係る事務を円滑に執行するための事務費を支出する。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域医療政策系の消耗品費等の事務費。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	213	116	129	285	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,070	956	964	1,117	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
旅費 27,760円 消耗品費 176,843円 印刷製本費 5,842円 使用料および賃借料 2,380円	旅費 9,480円 消耗品費 106,899円	消耗品費 128,675円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による出張の減少や会議、研修等の縮減による再生紙使用量の減少等により、経費が減となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地域医療政策に係る事務を円滑に執行するために必要な事務費として適切な支出を継続していく。
-----------	--



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	4(1)
事務事業名	いのちの基金積立金								所管部課名	健康部 健康総務課		

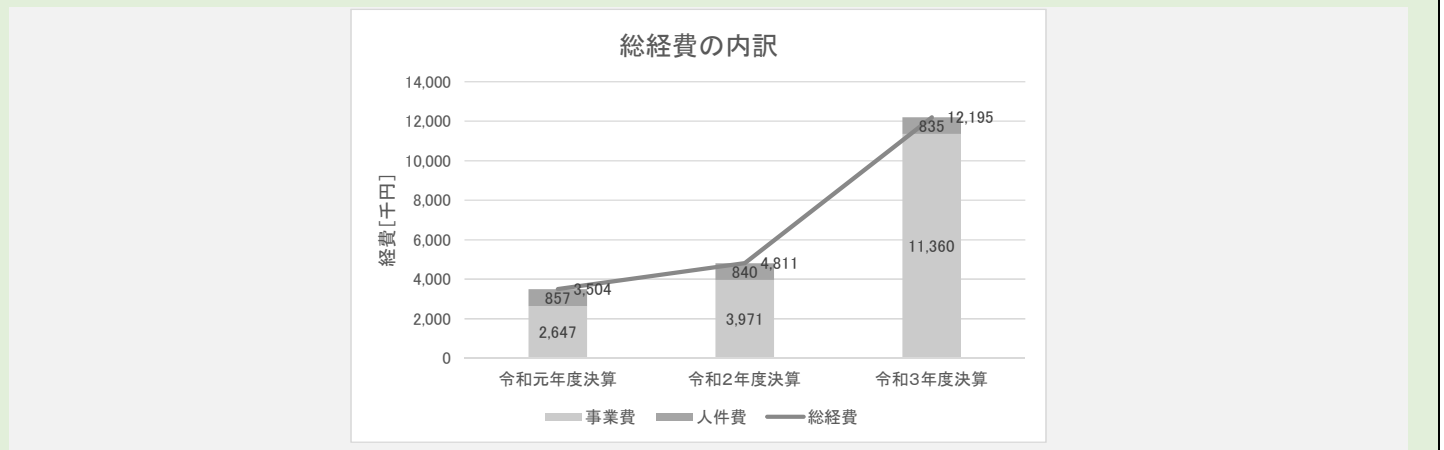
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	いのちの基金を設置し、「いのちを大切にすまち横須賀」という意識を市民と共有するとともに、市内外へ広くアピールする。積立金は骨髄提供希望者登録の推進や看護師確保対策など、いのちを育み、いのちを守る事業に利用する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>いのちの基金指定寄附を市民から募る。</li> <li>市民から寄附を募る中で、いのちを大切にしようという意識の啓発を行うとともに、いのちを守る事業を支援するため、関連する事業に充当する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,647	3,971	11,360	11,360	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,504	4,811	12,195	12,192	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
直接寄附額(8件): 614,000円 募金箱寄附: 37,865円 ふるさと納税(71件): 1,994,000円 利子分: 1,482円 合計(決算額): 2,647,347円	直接寄附額(4件): 430,000円 募金箱寄附: 115,830円 ふるさと納税(107件): 3,424,000円 利子分: 1,622円 合計(決算額): 3,971,452円	直接寄附額(2件): 320,000円 募金箱寄附: 56,157円 ふるさと納税(107件): 10,983,000円 利子分: 289円 合計(決算額): 11,359,446円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税経由の寄附件数(寄附額)が増加傾向にあるため、全体の寄附額も増となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市民のいのちを守る事業を支援するため、本事業を維持継続していく。
-----------	----------------------------------



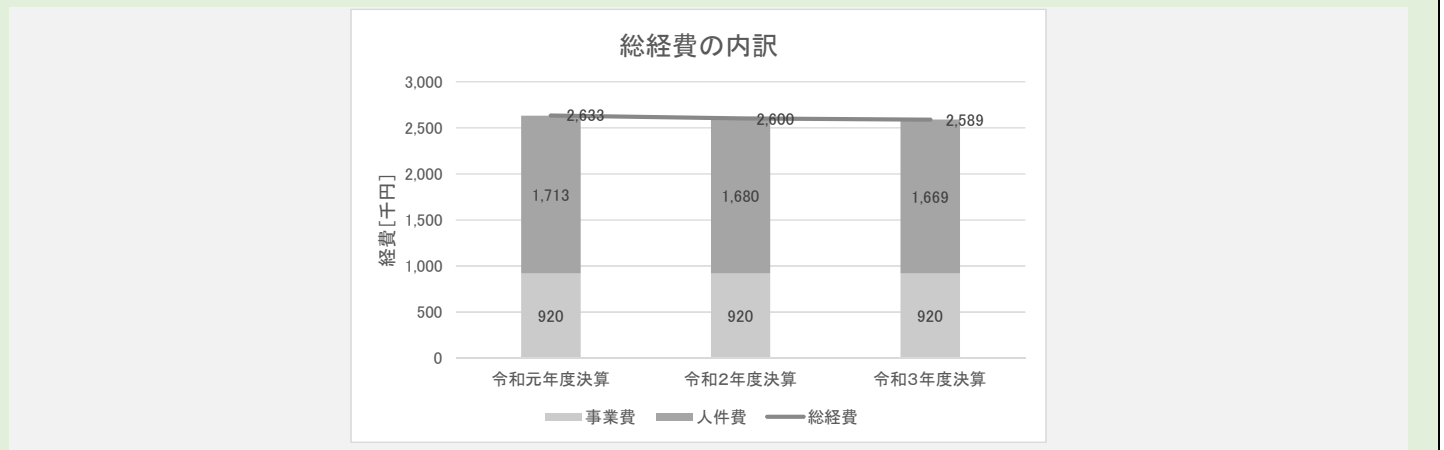
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	5(1)
事務事業名	横須賀市医師会等助成事業								所管部課名	健康部 健康総務課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務											
根拠法令												
事業目的	市民の健康維持、増進にかかわりの深い保健医療5団体(横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会、横須賀三浦鍼灸マッサージ師会、神奈川県歯科技工士会横須賀支部)に対して補助金を交付することにより各団体の技術、知識の向上の促進に寄与し、公衆衛生活動を推進する。								分野別計画			
具体的な事業内容	各会からの補助申請により補助金を交付する。											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	920	920	920	920	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,633	2,600	2,589	2,584	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦鍼灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦鍼灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦鍼灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	円滑に補助事業を実施することで、各団体の技術、知識の向上の促進につながり、公衆衛生活動を推進出来ている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も各団体との関係強化のため事業を継続していく。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	6(1)
事務事業名	部の管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

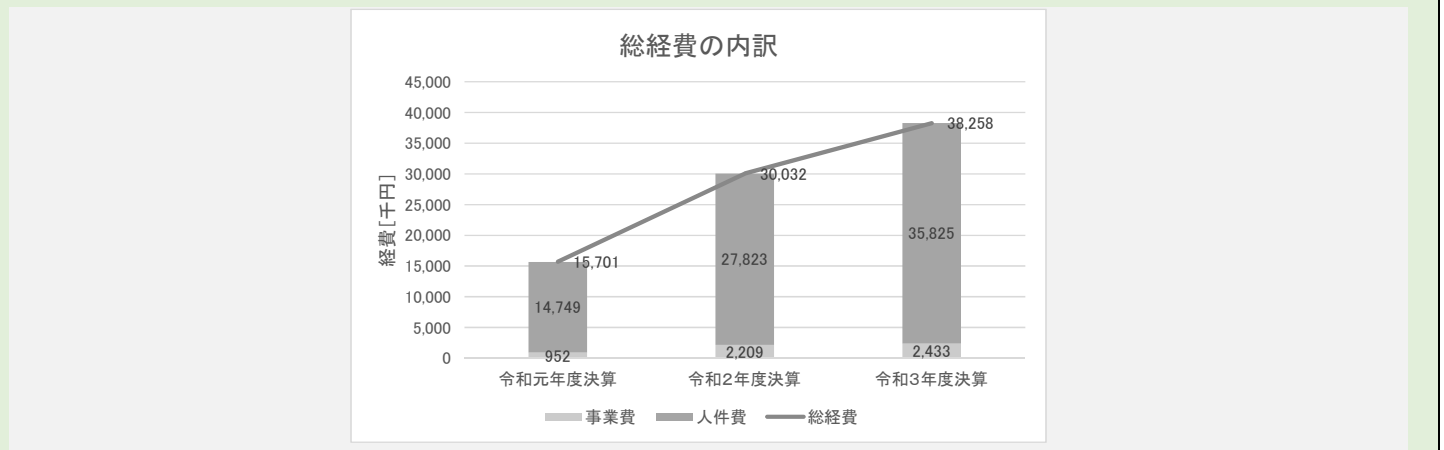
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・部内の業務が円滑に執行できるよう部内の管理を行う。 ・自治体で構成する各会議に出席し、衛生行政の情報収集等を行い、衛生行政の円滑な執行を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・各部との連絡調整、部内のとりまとめ ・公用車、機械器具(複写機等リース)等の管理(令和2年度から保健所の総務業務の一部(公用車、機械器具等)を移管) ・自治体で構成する各会議に出席し、共有案件についての調査、意見交換及び情報収集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	952	2,209	2,433	2,825	千円
b 人件費	14,749	27,823	35,825	27,565	千円
正規職員	1.6	2.6	3.6	2.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,042	876	619	842	千円
総経費(a + b)	15,701	30,032	38,258	30,390	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)自治体で構成する各会議への出席 ・全国政令市衛生部局長会東ブロック会議 ・全国政令市衛生部局長会総会  (2)衛生年報の作成 冊子印刷・発行に代えて電子媒体での掲載に変更  (3)保健医療対策協議会の開催(1回)	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により書面会議に変更  (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部内職員の駐車場使用料、有料道路使用料の清算  (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載  (4)保健医療対策協議会の開催(書面会議・1回)	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により書面会議に変更  (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部内職員の駐車場使用料、有料道路使用料の清算  (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載  (4)保健医療対策協議会の開催(書面会議・1回)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、令和2年度から引き続き会議や行事が中止となったことに伴う旅費等の支出が減となっているが、公用車の事故等に伴う修繕料が増となったため、令和2年度と比較し、約20万円増となった。</p> <p>また、令和3年度の職員数のうち1名は、保健所健康づくり課専任(併任)職員として1年間、新型コロナウイルス感染症対応業務に従事していた。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>総務担当として、各課の業務が円滑に遂行できるよう事務処理や部内で共用するものの管理を適切に行う。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核対策事業(健康づくり課)	所管部課名	健康部 保健所保健予防課
-------	----------------	-------	-----------------

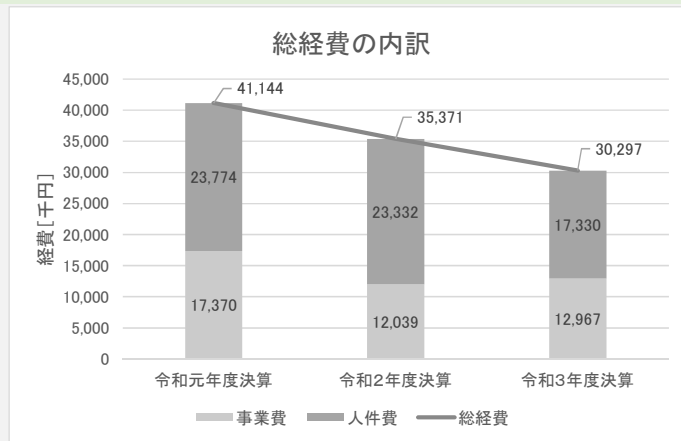
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業目的	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期外健康診断を奨励・実施し、結核のまん延を防止、結核患者に対する適正な医療の実施を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>結核患者と接触のあったものに対して健康診断を実施し、まん延を防ぐ。</li> <li>結核患者の服薬確認及び内服終了後の登録患者の状況把握をすることにより、再発防止を図る。</li> <li>感染性のない患者等について厚生労働省で定める適正な医療を提供し、完治させるための医療費の一部を国及び市が負担する。</li> <li>感染症のある患者に入院勧告を実施し、結核指定医療機関に入院させまん延を防ぐ。また、国及び市が医療費を負担する。</li> <li>感染症診査協議会を開催し、入院、入院延長、就業制限の適否並びに公費負担に関し審議する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,370	12,039	12,967	20,426	千円
b 人件費	23,774	23,332	17,330	17,301	千円
正規職員	2.7	2.7	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	643	647	640	665	千円
総経費（a + b）	41,144	35,371	30,297	37,727	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
入院 60件 公費負担額 9,193,420円 通院 471件 公費負担額 836,633円	入院 62件 公費負担額 5,763,211円 通院 668件 公費負担額 1,076,180円	入院 47件 公費負担額 6,584,890円 通院 552件 公費負担額 875,089円
診査会開催24回 申請件数 135件 承認件数 130件	診査会開催24回 申請件数 152件 承認件数 149件	診査会開催24回 申請件数 125件 承認件数 122件
接触者健診 胸部X線検査等 644件 管理検診 169件 医療機関委託件数 201件 定期病状調査 136件 服薬支援件数 159件 高齢者施設等研修会 148人	接触者健診 胸部X線検査等 323件 管理検診 胸部X線検査等 147件 医療機関委託件数 129件 定期病状調査 156件 服薬支援件数 93件 高齢者施設等研修会 未実施	接触者健診 胸部X線検査等 44件 管理検診 胸部X線検査等 120件 医療機関委託件数 220件 定期病状調査 126件 服薬支援件数 490件 高齢者施設等研修会 未実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は、保険適用外の入院患者が多く扶助費がかかった。入院患者について令和2年度62件 5,763千円。うち保険適用外患者2件 1,607千円。令和3年度は47件 6,585千円。うち保険適用外患者7件 4,222千円であった。服薬支援については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため訪問面接があまり実施できず、電話対応を多く実施した。研修会も中止となった。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	結核のまん延防止を防ぐため、継続維持が必要である。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核健康診断事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課
-------	----------	-------	-----------------

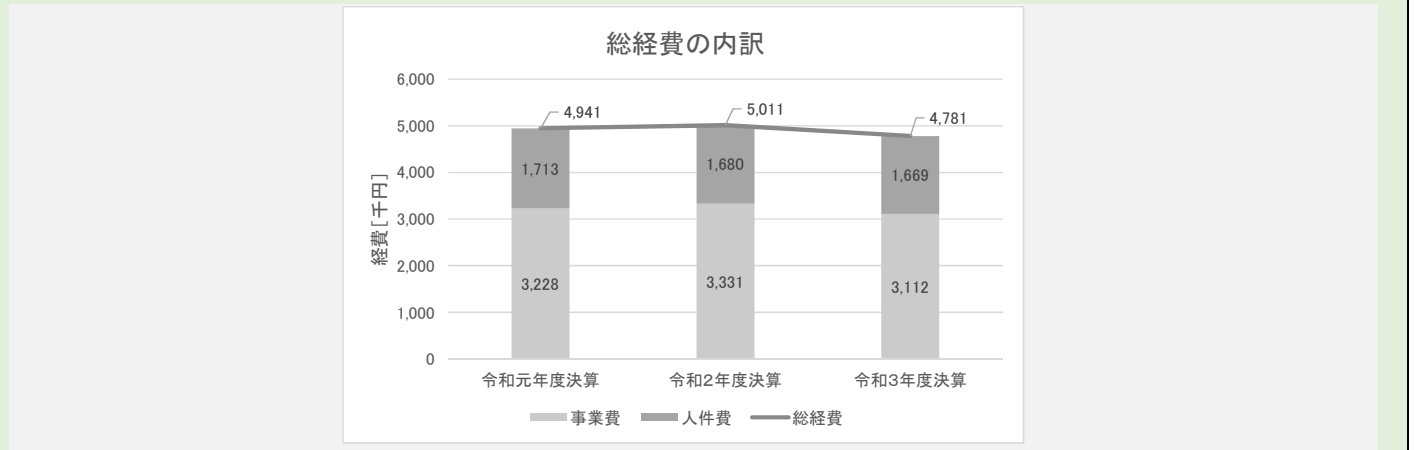
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第60条						
事業目的	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助することにより健康診断の実施を促進させる結核の予防、早期発見につなげる。					分野別計画	
具体的な事業内容	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,228	3,331	3,112	3,462	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,941	5,011	4,781	5,126	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績			令和2年度の活動実績			令和3年度の活動実績		
身体障害者施設	3	実施人員 61人	身体障害者施設	3	実施人員 63人	身体障害者施設	3	実施人員 64人
知的障害者施設	1	実施人員 6人	知的障害者施設	1	実施人員 6人	知的障害者施設	1	実施人員 6人
高齢者施設	21	実施人員 1,973人	高齢者施設	22	実施人員 1,997人	高齢者施設	20	実施人員 1,859人
学校	8	実施人員 1,936人	学校	8	実施人員 1,971人	学校	8	実施人員 1,964人
合計	33	実施人員 3,976人	合計	34	実施人員 4,037人	合計	32	実施人員 3,893人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年1回の健康診断を定期的実施報告されている。
----------------------------	------------------------

今後の事業の方向性	施設の都合による中断は、発見の遅れに結びつくため、継続実施としたい。
-----------	------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核対策事業(こども健康課)	所管部課名	健康部 保健所企画課
-------	----------------	-------	---------------

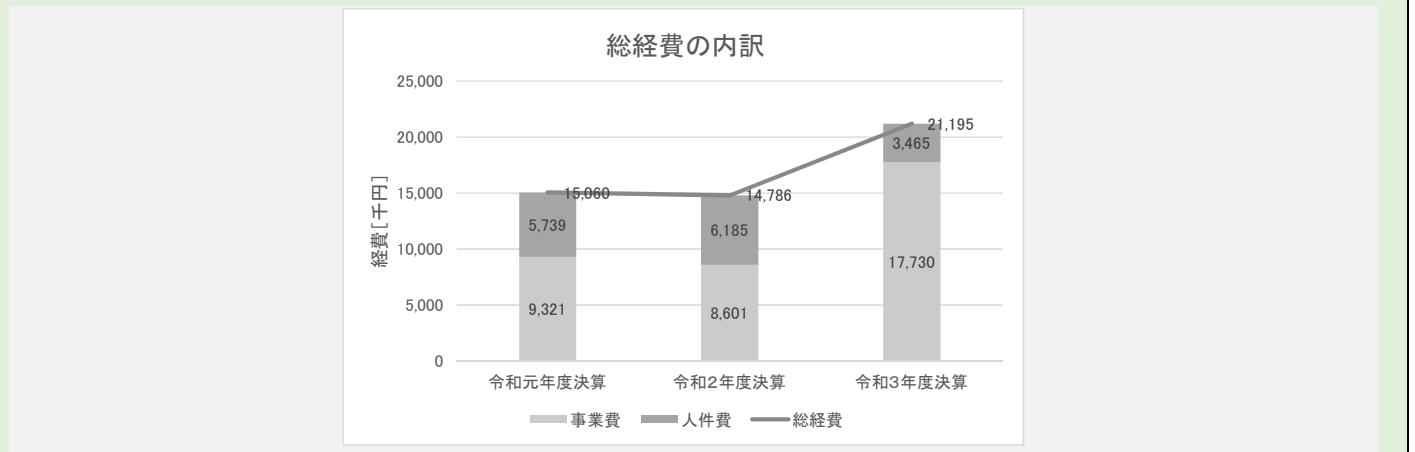
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	予防接種法第5条第1項						
事業目的	乳児に対しBCG予防接種を行い、結核の予防を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	令和3年4月までは、事業の計画及び調整はこども健康課が行い、健康福祉センター等で、集団接種でBCGワクチンの予防接種を行った。5月以降は、医療機関委託にて、個別接種で予防接種を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,321	8,601	17,730	24,087	千円
b 人件費	5,739	6,185	3,465	3,485	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,455	1,984	127	158	千円
総経費(a + b)	15,060	14,786	21,195	27,572	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
予防接種数 1,968人 接種率89.2%	予防接種数 2,271人 接種率108.7%	予防接種数 1,783人 接種率94.7%

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度末、新型コロナウイルス感染症の影響により、BCG接種を令和2年度に延期したため、令和2年度の実績が増加している。令和3年度は4月は集団接種、5月以降は協力医療機関で個別接種に変更したため、接種医療機関への業務委託料が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和3年5月より健康福祉センターにおける集団接種から委託医療機関での個別接種に切り替え、市民の利便性を向上させた。引き続き市民への周知を図り、結核の発生及びまん延を防止するために、BCG予防接種者数を維持していく必要がある。
-----------	--

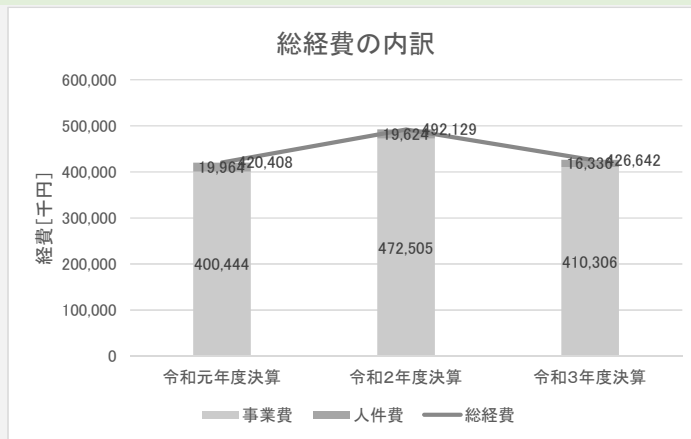
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	3(2)
事務事業名	感染症対策事業(こども健康課)								所管部課名	健康部 保健所企画課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務											
根拠法令	予防接種法第5条第1項											
事業目的	乳児から20歳未満を対象に予防接種を実施し、麻疹風しん等のA類疾病(Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症を除く)の発生及びまん延を予防する。								分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
具体的な事業内容	医療機関委託にて、予防接種を行っている。											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	400,444	472,505	410,306	550,029	千円
b 人件費	19,964	19,624	16,336	16,316	千円
正規職員	2.0	2.0	1.7	1.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,830	2,820	2,149	2,175	千円
総経費(a + b)	420,408	492,129	426,642	566,345	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・麻疹風しん混合ワクチン(2期) 予防接種数 2,587人 接種率92.3%</li> <li>・水痘 予防接種数 延4,259人</li> <li>・B型肝炎 予防接種数 延6,337人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・麻疹風しん混合ワクチン(2期) 予防接種数 2,636人 接種率92.4%</li> <li>・水痘 予防接種数 延4,475人</li> <li>・B型肝炎 予防接種数 延6,144人</li> <li>・ロタウイルス定期接種化(令和2年10月開始) 予防接種数 延1,959人</li> <li>・ロタウイルス任意接種費用助成者数(令和2年度生まれで定期接種の対象でない乳児) 延1,358人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・麻疹風しん混合ワクチン(2期) 予防接種数 2,490人 接種率91.2%</li> <li>・水痘 予防接種数 延3,811人</li> <li>・B型肝炎 予防接種数 延5,335人</li> <li>・ロタウイルス 予防接種数 延4,249人</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度はロタウイルスワクチンが定期接種化されたため総経費が大きく増加している。令和3年度は日本脳炎ワクチン(ジェービックV)の製造一時停止によりワクチンの出荷量調整が行われ、接種者等が減ったため総経費が大きく減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き市民への周知を図り、麻疹風しん等のA類疾病(Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症を除く)の発生及びまん延を防止するために、接種者数の向上に努めていく。
-----------	---



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(3)																
事務事業名	感染症対策事業(健康安全科学センター)										所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条、第15条及び第17条																													
事業目的	感染症等の予防及び蔓延の防止を図るため、血液や糞便の病原体検査を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	保健所からの検査依頼を受けて、感染症疑義者から採取した血液や糞便を対象とする培養検査、遺伝子検査を実施し、感染の有無、病原体及び感染経路の特定等につながる検査結果を提供する。(病原体検査、腸管出血性大腸菌、梅毒、クラミジア、淋菌、高病原性鳥インフルエンザ等)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費(予算現額・支出済額)	9,340	3,081	5,214	8,111	千円																								
b	人件費	10,280	4,201	4,173	4,159	千円																								
	正規職員	1.2	0.5	0.5	0.5	人																								
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円																								
	総経費(a + b)	19,620	7,282	9,387	12,270	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>9,340</td> <td>10,280</td> <td>19,620</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>3,081</td> <td>4,201</td> <td>7,282</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>5,214</td> <td>4,173</td> <td>9,387</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	9,340	10,280	19,620	令和2年度決算	3,081	4,201	7,282	令和3年度決算	5,214	4,173	9,387
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	9,340	10,280	19,620																											
令和2年度決算	3,081	4,201	7,282																											
令和3年度決算	5,214	4,173	9,387																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
病原体検査 76項目 性感染症(梅毒) 390項目 性感染症(クラミジア) 193項目 性感染症(淋菌) 193項目					病原体検査 37項目 性感染症(梅毒) 38項目 性感染症(クラミジア) 3項目 性感染症(淋菌) 3項目					病原体検査 11項目 性感染症(梅毒) 100項目 性感染症(クラミジア) 0項目 性感染症(淋菌) 0項目																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、クラミジア検査、淋菌検査は中止となった。梅毒検査も対応件数を減らしての実施となり、令和2年度よりは増えているが、新型コロナウイルス感染症流行前よりは少ない。 令和3年度事業費の決算額が、令和2年度事業費の決算額より増えているのは、令和3年度は補正により購入した備品があり、その差額によるものである。																													
今後の事業の方向性	感染症は予期せず発生し、新興再興感染症とし繰り返し流行する。継続的に監視・警戒し、患者発生状況の把握のために検査が必要である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら事業としては維持継続する。																													

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	3(4)
事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所企画課		

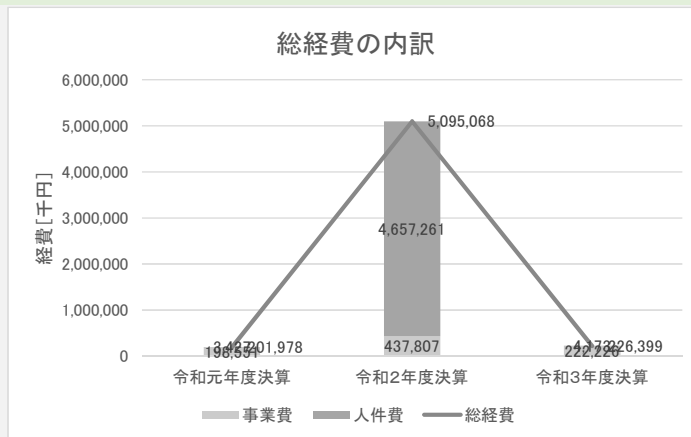
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法第2条第3項						
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等にインフルエンザ予防接種を実施し、罹患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、インフルエンザ予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は令和2年度のみ無料(新型コロナウイルスの影響による)で、令和3年度からは2,000円である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	198,551	437,807	222,226	223,826	千円
b 人件費	3,427	4,657,261	4,173	4,159	千円
正規職員	0.4	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	912.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	876	0	0	千円
総経費(a + b)	201,978	5,095,068	226,399	227,985	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 57,384人 接種率 45.5% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,302円</p>	<p>・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 79,756人 接種率 63.1% 接種者の自己負担額 0円(無料:令和2年度のみ) 委託料単価 5,368円</p> <p>・神奈川県インフルエンザ予防接種事業費補助金 補助金額 180,625,900円(@2,300円×78,533件)</p> <p>※令和2年度のみ新型コロナウイルスの影響で接種者の自己負担額が0円となり、神奈川県から補助金が交付された。この補助金は令和2年度に限り交付された。</p>	<p>・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 63,165人 接種率 50.0% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,368円</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・接種率は例年45%前後で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で接種者の自己負担額を無料としたため、63%まで上がった。令和3年度の接種率は例年よりやや高め50.0%だった。</p> <p>・令和2年度は接種者の自己負担額を無料にしたことにより委託料が大幅に増加している(前年より約241,000千円増)が、神奈川県から補助金(約180,625千円)が交付されている。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>法律に基づく事業のため継続したい。</p>	



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ヒブ・小児用肺炎球菌等ワクチン接種事業	所管部課名	健康部 保健所企画課
-------	---------------------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	予防接種法第5条第1項						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児期における、髄膜炎などの発生及びまん延を予防する。</li> <li>・小6から高校1年生相当の女子を対象にHPV(子宮頸がん予防)ワクチンを接種し、その発症を予防する。</li> </ul>					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	医療機関委託にて、予防接種を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	210,663	218,486	220,452	241,372	千円
b 人件費	4,284	4,201	3,338	3,327	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	214,947	222,687	223,790	244,699	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒブワクチン 予防接種数 延8,480人</li> <li>・小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種数 延8,562人</li> <li>・ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種数 延139人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒブワクチン 予防接種数 延8,575人</li> <li>・小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種数 延8,415人</li> <li>・ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種数 延559人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒブワクチン 予防接種数 延7,413人</li> <li>・小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種数 延7,379人</li> <li>・ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種数 延1,470人</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン)は、定期接種であるが、令和3年度までは予診票送付などの積極的勧奨は行われていない。令和2年度に本ワクチンが、定期接種であることや副反応についての個別周知を実施する様、国より通知があり、本市も高校1年生相当の女子に個別通知した。令和3年度も、中学3年生と高校1年生相当の女子に情報提供を実施したため接種者の増加につながっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症については、引き続き市民への周知を図り、発生及びまん延を防止するために、接種者数の向上に努めていく必要がある。ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン)については、令和4年度以降、国から積極的勧奨の再開について通知があり、予診票等の個別通知を再開する。また、積極的勧奨を控えていたことにより接種機会を逃した対象者(平成9年度から平成17年度生まれの女子)について、令和7年3月末までの期間に公費の接種機会を設ける「キャッチアップ接種」を実施する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3(6)
事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法第2条第3項						
事業目的	65歳の高齢者を対象にワクチン接種を実施し、肺炎による死亡、重症化の防止をはかり、公衆衛生の向上に寄与する。なお、令和元年から令和5年まで経過措置の延長期間とし、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳にあたる市民も対象とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、肺炎球菌予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は3,000円である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,144	25,397	27,369	31,446	千円
b 人件費	5,131	5,064	5,046	5,032	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	847	863	873	873	千円
総経費（a + b）	27,275	30,461	32,415	36,478	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,350人 接種率 20.7% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価(消費税8%) 8,208円 委託料単価(消費税10%) 8,360円</p> <p>・経過措置延長1年目 平成26年度から平成30年度までは経過措置期間のため5歳刻みの対象者だった。平成30年度に終了するはずの経過措置が急遽もう5年間(令和元年度から令和5年度まで)延長されることになった。経過措置が終了すると、接種日時時点で65歳の者のみが対象となる。</p>	<p>・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 4,131人 接種率 24.9% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,426円</p> <p>・経過措置延長2年目</p>	<p>・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 4,040人 接種率 34.8% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,927円</p> <p>・経過措置延長3年目</p>
<p>年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>・接種率は平成30年度まで40%台で推移していたが、経過措置の延長が始まった令和元年度からは20%台まで下がった。これは、70歳以上の対象者について、5年前に一度対象だった者が再度対象となったが、あまり接種しなかったためである。令和3年度について、過去に一度も対象者となることがない65歳に限った接種率は47.1%で、例年の接種率とほぼ同程度となっている。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>法律に基づく事業のため継続したい。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	5(1)
事務事業名	難病対策事業								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

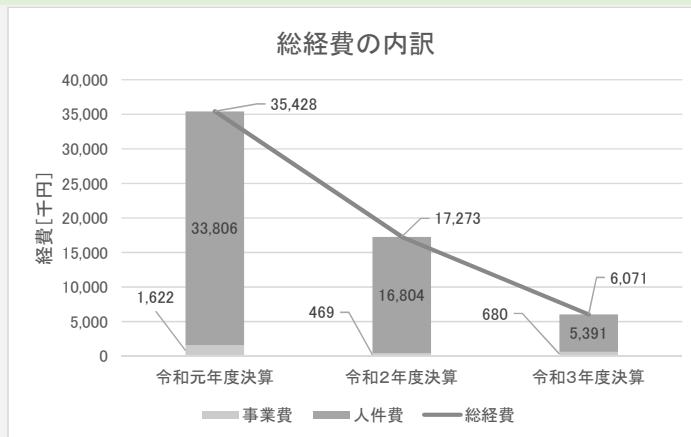
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	難病法、指定難病相談事業実施要領、指定難病訪問指導(診療)事業実施要領、横須賀市難病対策地域協議会設置要綱						
事業目的	難病患者の保健医療福祉の充実、連携を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定難病患者の訪問相談や医療相談</li> <li>指定難病情報提供希望者に対する講演会や相談会等案内</li> <li>指定難病患者の支援者を対象とした講演会、研修会、ケース検討会を実施</li> <li>市内指定難病患者団体等の運営を助成</li> <li>指定難病申請等に係る事務</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,622	469	680	1,690	千円
b 人件費	33,806	16,804	5,391	5,428	千円
正規職員	3.9	2.0	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	395	0	384	437	千円
総経費（a + b）	35,428	17,273	6,071	7,118	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問相談 実人数31人 延人数87人</li> <li>医療相談会 開催4回 参加延人数24人</li> <li>難病対策地域協議会の開催 1回</li> <li>講演会、交流会 開催19回 参加延人数321人</li> <li>難病患者団体等補助 2団体</li> <li>難病患者支援者の講演会 開催1回 参加人数72人</li> <li>ケース検討会 開催17回 参加人数110人</li> <li>指定難病医療受給者証交付数 2,912件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問相談 実人数10人 延人数20人</li> <li>医療相談会 開催0回</li> <li>難病対策地域協議会の開催 1回</li> <li>講演会、交流会 開催0回</li> <li>難病患者団体等補助 1団体</li> <li>難病患者支援者の講演会 開催0回</li> <li>ケース検討会 開催1回 参加人数5人</li> <li>指定難病医療受給者証交付数 3,169件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問相談 実人数8人 延人数12人</li> <li>医療相談会 開催1回</li> <li>難病対策地域協議会の開催 1回</li> <li>講演会、交流会 開催1回</li> <li>難病患者団体等補助 2団体</li> <li>難病患者支援者の講演会 開催0回</li> <li>ケース検討会 開催0回 参加人数0人</li> <li>指定難病医療受給者証交付数 3,047件</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス蔓延の影響で講演会、交流会の回数等が大幅に減じており経費も減じている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症終息後、本事業は例年と同規模で実施していく方向性である。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	エイズ対策事業(健康づくり課)	所管部課名	健康部 保健所保健予防課
-------	-----------------	-------	-----------------

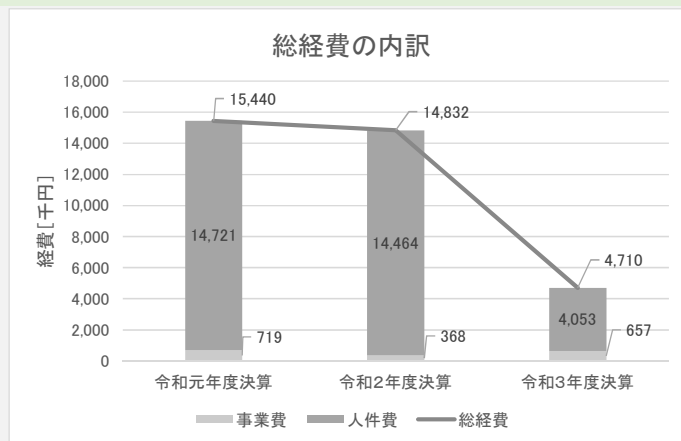
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
事業目的	後天性免疫不全症候群(エイズ)に関する正しい知識の普及・啓発・相談・検査を実施し、エイズの感染防止並びにその対策を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	・エイズ検査案内カードの配布及びエイズ啓発のポスターの貼付・市民向けパンフレットの配布・エイズ検査の実施・専用電話によるエイズ相談						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	719	368	657	1,081	千円
b 人件費	14,721	14,464	4,053	4,024	千円
正規職員	0.8	0.8	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.1	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,372	7,232	0	0	千円
総経費(a + b)	15,440	14,832	4,710	5,105	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会 1回 参加者 31名</li> <li>出前教室 2回 参加者 436名</li> <li>街頭啓発 2回 配布数2,000セット</li> <li>エイズ相談 338件</li> <li>エイズ検査 218件 陽性者 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会 1回 参加者31名</li> <li>出前講座 2回 参加者 605名人</li> <li>街頭啓発 2回 配布数2,000セット</li> <li>エイズ相談 338件</li> <li>エイズ検査 218件 陽性者0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会 1回 参加者 31人</li> <li>出前教室 0回 参加者 0人</li> <li>街頭啓発 0回 配布数 0セット</li> <li>エイズ相談 233件</li> <li>エイズ検査 53件 陽性者 1件</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析	令和3年度の活動実績の総経費は、新型コロナウイルス感染症の市内における感染拡大に伴い、感染予防の観点から講演会、出前教室、街頭啓発を中止し、検査を縮小したことによる減少である。また、講演会は書面開催で実施した。
----------------	---

今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえつつ、検査体制や事業実施などの見直しを図っていきたい。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	6(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	エイズ対策事業(健康安全科学センター)	所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター
-------	---------------------	-------	----------------------

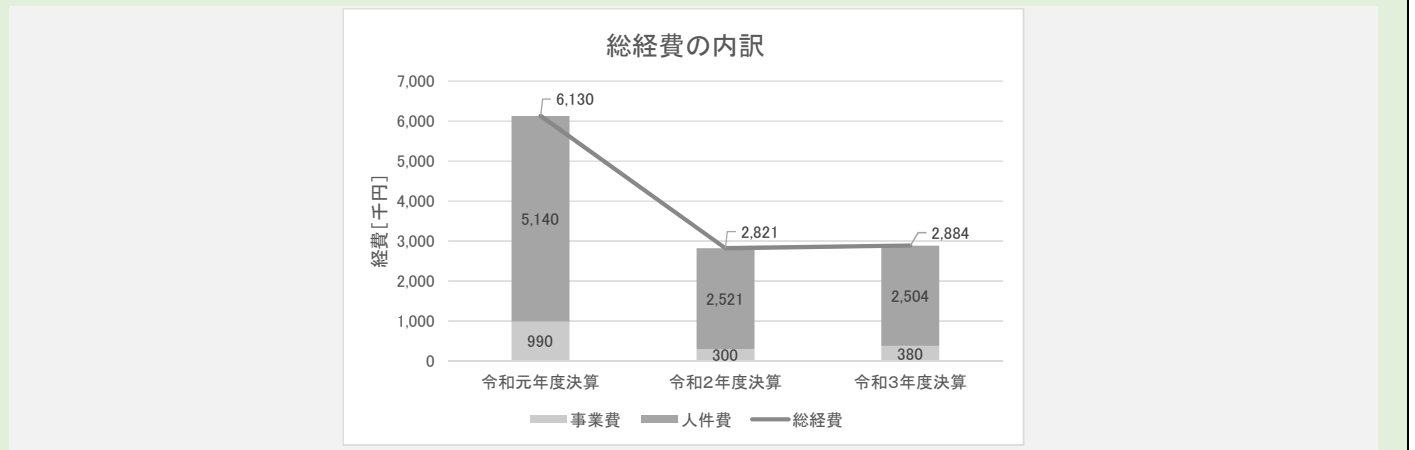
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条						
事業目的	エイズ患者の早期発見と早期治療に結び付け、エイズの蔓延防止、撲滅を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	保健所のエイズ相談からの検体について、エイズ検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	990	300	380	856	千円
b 人件費	5,140	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.6	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,130	2,821	2,884	3,351	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
エイズ検査 215項目	エイズ検査 22項目	エイズ検査 53項目

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度に比べて令和2年度は新型コロナウイルス感染症が流行し、エイズ対策事業・エイズ相談(保健所)が実施できなくなったことにより、エイズ検査の実施項目数が大幅に減少した。令和3年度においては若干増えたが、新型コロナウイルス感染症流行前よりは少なくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	衛生行政の一環として市が主体的に取り組む必要があり、市内民間、他機関等では実施できない。この事業は全国の自治体で実施されている。エイズ相談は昭和61年から実施しており、社会的な認知度も高く、現在もニーズの高い事業である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら、事業としては維持継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	7(1)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(健康づくり課)								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

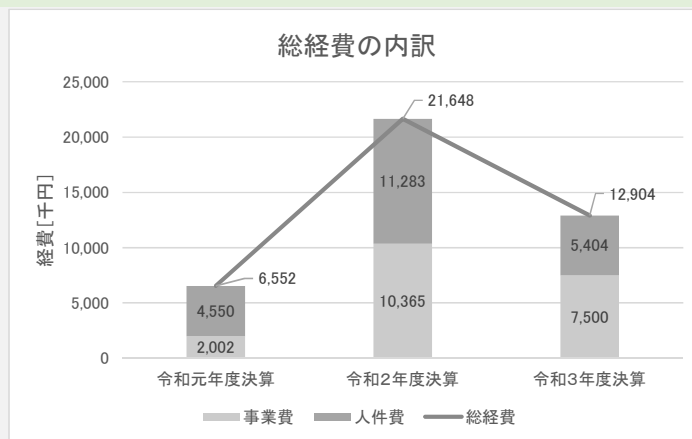
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	結核・感染症発生動向調査事業実施要綱(国)						
事業目的	結核、感染症の発生状況や病原体に関する情報を早期かつ正確に把握し、流行の前兆を捉えることにより市民をはじめ、関係機関に注意喚起を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症発生情報週報・月報の作成及び還元</li> <li>・性感染症調査業務委託</li> <li>・感染症媒介蚊サーベイランスの実施</li> <li>・インフルエンザ防疫対策</li> <li>・行政検査の実施</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,002	10,365	7,500	2,343	千円
b 人件費	4,550	11,283	5,404	5,366	千円
正規職員	0.3	1.1	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,552	21,648	12,904	7,709	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者定点届出機関 23医療機関</li> <li>・病原体届出機関 4医療機関</li> <li>・性感染症調査業務委託</li> <li>市内発生数 1,019件 横須賀市医師会</li> <li>・感染症媒介蚊サーベイランス 横須賀市 捕集蚊数 172匹</li> <li>・デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性</li> <li>・全数報告件数(結核を除く) 87件 (うち新型コロナウイルス感染症 8件)</li> <li>・インフルエンザ防疫対策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者定点届出機関 23医療機関</li> <li>・病原体届出機関 4医療機関</li> <li>・性感染症調査業務委託</li> <li>市内発生数 924件 横須賀市医師会</li> <li>・感染症媒介蚊サーベイランス 横須賀市 捕集蚊数 210匹</li> <li>・デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性</li> <li>・全数報告件数(結核を除く) 2,107件 (うち新型コロナウイルス感染症 2,059件)</li> <li>・インフルエンザ防疫対策の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査 281件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者定点届出機関 23医療機関</li> <li>・病原体届出機関 4医療機関</li> <li>・性感染症調査業務委託</li> <li>市内発生数 998件 横須賀市医師会</li> <li>・感染症媒介蚊サーベイランス 横須賀市 捕集蚊数 229匹</li> <li>・デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性</li> <li>・全数報告件数(結核を除く) 28,200件 (うち新型コロナウイルス感染症 28,148件)</li> <li>・インフルエンザ防疫対策の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査 136件</li> <li>・変異株PCR検査 63件</li> <li>・変異株検査(全ゲノム解析) 33件</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年3月11日の市内初発患者の発生以降、新型コロナウイルス感染症は令和3年度の累計患者数が28,148人となり、令和2年度と比べて拡大している。活動実績の減額理由は新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査業務委託料が約三百万円減額になったことによる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	感染症発生動向に関しては、今後も市内の感染症の発生状況を確認しながら、感染症対策をとる必要があるため、継続して実施する。新型コロナウイルス感染症に係る経費については感染拡大の状況をつかみながら、日常的な感染症予防や公衆衛生の推進をする必要があるため、継続して実施する。
-----------	--



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	7(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(健康安全科学センター)	所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター
-------	----------------------------	-------	----------------------

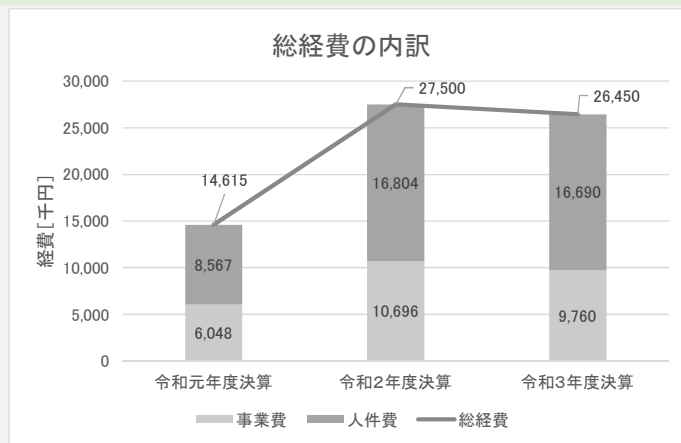
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条の2及び第15条						
事業目的	調査対象の感染症について、患者発生状況を的確に把握し流行予測を図ることにより、感染症の蔓延を防止し、市民の健康に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	病原体定点等(市内医療機関)から搬入された臨床検体について、感染症病原体検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,048	10,696	9,760	10,452	千円
b 人件費	8,567	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,615	27,500	26,450	27,088	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
インフルエンザ等病原体検査数 620項目 新型コロナウイルスPCR検査 925項目	インフルエンザ等病原体検査数 237項目 新型コロナウイルスPCR検査 2,869項目	インフルエンザ等病原体検査数 214項目 新型コロナウイルスPCR検査 2,135項目

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症(新興感染症)の流行により、令和2年2月より新型コロナウイルスPCR検査を開始し、令和2年度は新型コロナウイルスPCR検査以外の病原体検査数は減となったが、新型コロナウイルスPCR検査数の増加により、総検査数は増となった。令和3年度においても新型コロナウイルスPCR検査数は若干減ったが、令和2年度と同様の傾向であった。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	世界的にヒト・モノの移動が拡大する中で、新興再興感染症の脅威はさらに増大し、毎年新たな感染症検査が追加されている。検査効率を考慮しながら、検査精度を維持し、検査能力の向上を図る必要がある。よって、検査の信頼性確保、検査能力向上を図りつつ、事業を維持継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	8(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	結核児童療育医療費給付事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課
-------	---------------	-------	-----------------

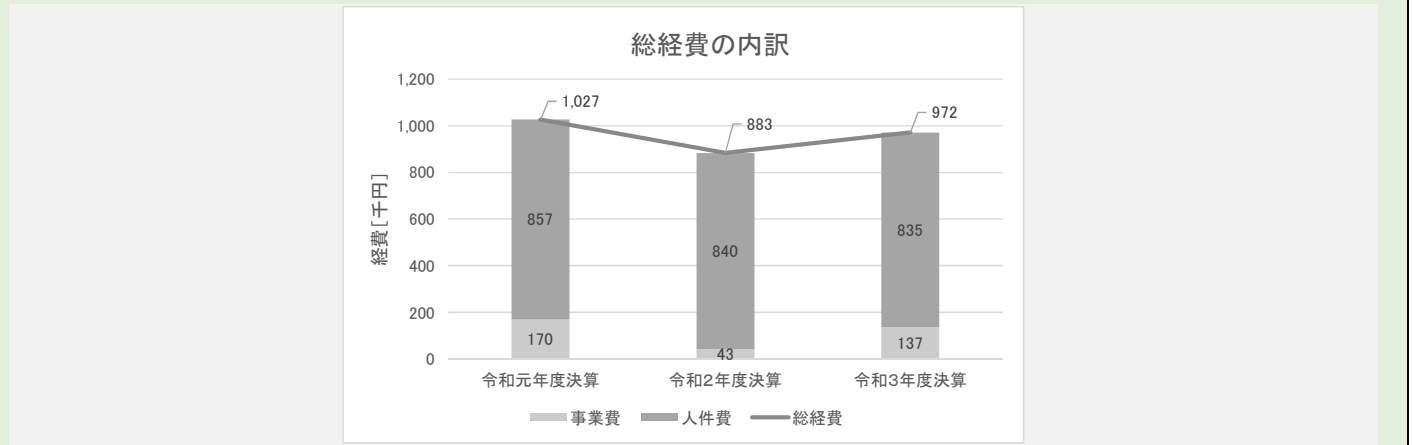
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法第20条第2項						
事業目的	長期療養を必要とする結核児童に対し、指定療育医療機関に入院させ適正な療育を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ心身両面にわたる健全な育成を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	指定療育起家において長期療育する児童に医療費・学習用品を給付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	170	43	137	497	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,027	883	972	1,329	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
事業費は前年度返還金	事業費は前年度返還金	事業費は前年度返還金

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	国の補助率の変化により増減
----------------------------	---------------

今後の事業の方向性	過去数年にさかのぼっても実績はないが、法律に基づき対応する必要があるため、現状維持が必要。
-----------	---



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	51	項目番号	9(1)
事務事業名	骨髄提供希望者登録推進事業								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

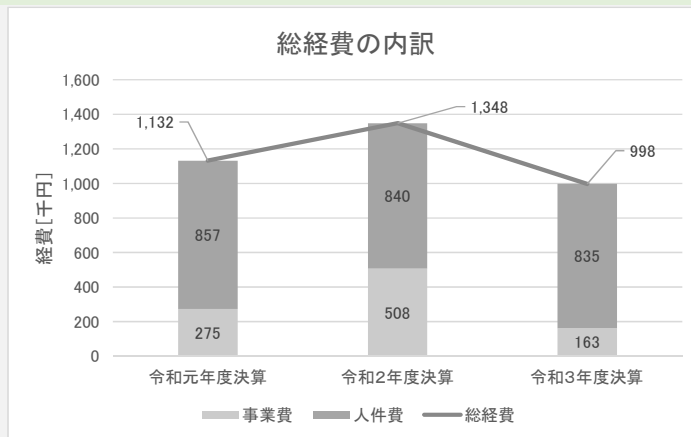
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供に関する法律(平成24年法律第90号)						
事業目的	白血病や再生不良性貧血の血液難病の有効な治療法である骨髄移植・末梢血幹細胞移植の推進を図るため。					分野別計画	
具体的な事業内容	神奈川県赤十字血液センター等の協力を得て、骨髄バンクドナー登録受付(原則毎月第4木曜日)及び骨髄バンクドナー登録会(7月・10月の年2回開催)を行う。また、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ドナー:1日につき2万円(7日を上限とする) ドナーが勤務する事業所:1日につき1万円(7日を上限とする)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	275	508	163	920	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,132	1,348	998	1,752	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄バンクドナー登録受付実績(合計27件) 定時 8件 随時 0件 登録会 19件</li> <li>ドナーに対する補助(合計140,000円) @20,000円×1名×7日</li> <li>事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1名×7日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄バンクドナー登録受付実績(合計1件) 定時 1件 随時 0件 登録会 0件 ※新型コロナウイルスの影響で登録会中止</li> <li>ドナーに対する補助(合計420,000円) @20,000円×3名×7日</li> <li>事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1名×7日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄バンクドナー登録受付実績(合計2件) 定時 2件 随時 0件 登録会 0件 ※新型コロナウイルスの影響で登録会中止</li> <li>ドナーに対する補助(合計140,000円) @20,000円×1名×7日</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	骨髄バンクドナー登録受付件数について、新型コロナウイルス流行以前は例年30件弱だったが、令和3年度は前年に続き新型コロナウイルス流行の影響で登録会を開催しなかったため、定時の登録2件のみとなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	国の施策として維持継続が必要であり、市としても協力していく。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	52	項目番号	10(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課
-------	--------------	-------	-----------------

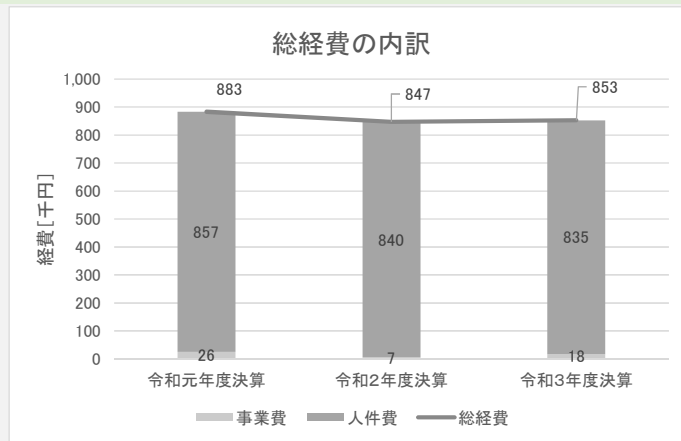
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	精神保健福祉法						
事業目的	判断能力が不十分な精神障害者で身寄りがなく当事者による成年後見申し立てができない状況のあるものに対して、権利が守られるよう支援を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 成年後見の市長申し立て (2) 成年後見人等に対する報酬の助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	26	7	18	749	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	883	847	853	1,581	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
精神障害者3名の成年後見市長申し立てを行った。	精神障害者1名の成年後見市長申し立てを行った。	精神障害者2名の成年後見市長申し立てを行った。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により、成年後見制度の成年後見の相談や市長申し立ての件数が異なり、それにより経費が上下した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	医療機関からの成年後見制度市長申し立ての相談が増えている。精神障害者やその家族の高齢化という問題があり、制度の重要性は増すため、さらに成年後見制度の利用を進めていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	54	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	食品衛生事業	所管部課名	健康部 保健所生活衛生課
-------	--------	-------	-----------------

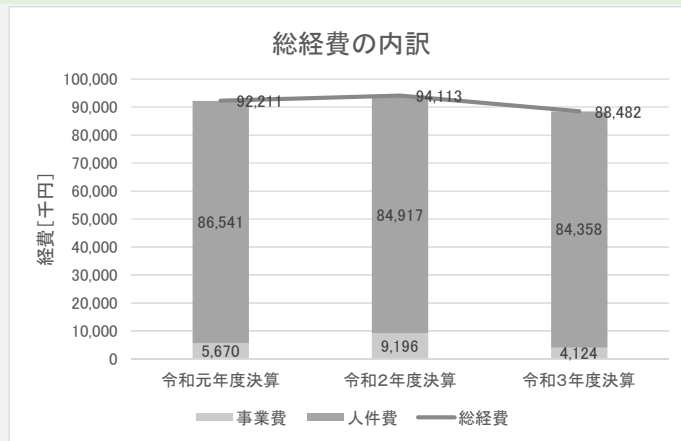
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律、魚介類行商等に関する条例、神奈川県ふぐ取扱及び販売条例、神奈川県食の安全・安心の確保推進条例、食品衛生条例等						
事業目的	市民の食の安全を確保するため、営業者の自主管理体制の充実と横須賀市食品衛生監視指導計画に基づく重点的かつ効果的な監視活動を行う。また、市民へ食品衛生知識の普及啓発を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	営業施設に対する許可、届出受理及び監視指導、立入検査、食品等の試験検査、違反発見時及び食中毒等への対応、食品衛生についての情報提供、意見交換、普及啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,670	9,196	4,124	5,981	千円
b 人件費	86,541	84,917	84,358	84,088	千円
正規職員	10.0	10.0	10.0	10.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	871	897	908	908	千円
総経費（a + b）	92,211	94,113	88,482	90,069	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
許認可等: 3,532件 食品衛生関係施設の監視指導: 4,092件 食品の収去検査: 345件 食品の試買検査: 9件 食品の苦情: 51件 食中毒の発生: 3件 食品衛生責任者等講習会: 3,229人 食の安全懇話会: 2回 食のセミナー: 0回	許認可等: 2,863件 食品衛生関係施設の監視指導: 2,916件 食品の収去検査: 83件 食品の試買検査: 0件 食品の苦情: 42件 食中毒の発生: 3件 食品衛生責任者等講習会: 2,119人 食の安全懇話会: 2回 食のセミナー: 0回	許認可等: 3,049件 食品衛生関係施設の監視指導: 1,404件 食品の収去検査: 63件 食品の試買検査: 0件 食品の苦情: 34件 食中毒の発生: 1件 食品衛生責任者等講習会: 2,235人 食の安全懇話会: 2回 食のセミナー: 0回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度は監視指導・収去検査を縮小し、試買検査は行わなかった。食のセミナーは令和元年度・2年度・3年度とも中止した。</li> <li>食品衛生責任者等講習会は、令和2年度から主にe-ラーニングで行うことにした。</li> <li>事業費はほぼ同額で推移しているが、令和2年度決算が、令和元年度・3年度を上回ったのは、食品衛生情報管理システムをサーバ管理からクラウドサービスに移行するため、システム再構築業務委託を行ったことによる。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令で定められた許認可等の業務及び営業施設の監視指導業務は、市民の食の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	55	項目番号	3(1)
事務事業名	環境衛生事業								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

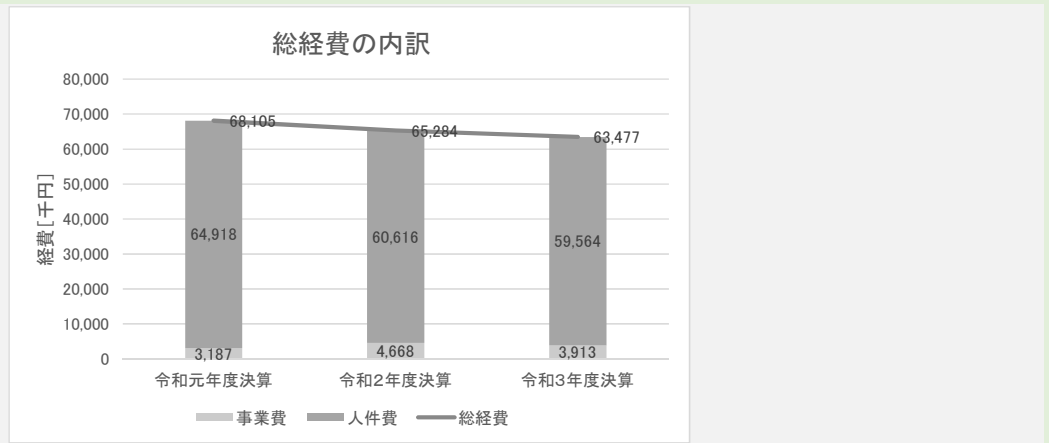
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、温泉法、水道法、化製場等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、住宅宿泊事業法、神奈川県海水浴場等に関する条例、えなその他産廃処理業者条例、小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例						
事業目的	環境衛生営業施設や民泊に対し、公衆衛生の見地から必要な許認可及び監視指導を行うと共に、公共側溝等への薬剤散布及び生活環境における衛生害虫等に関する相談指導を実施することにより、市民生活の環境衛生上の安全確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境衛生営業施設等に対する許可、届け出受理及び監視指導</li> <li>衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,187	4,668	3,913	7,376	千円
b 人件費	64,918	60,616	59,564	59,268	千円
正規職員	7.0	6.0	5.9	5.9	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	68,105	65,284	63,477	66,644	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
許認可等: 468件 環境衛生関係施設の監視指導: 388件 環境関係水質等検査: 388件 家庭用品試買検査: 37件 公衆浴場施設整備等補助: 2件 環境衛生講習会: 3回  ユスリカ駆除: 2回 スズメバチ駆除: 229件 ミツバチ駆除: 0件 衛生害虫等の相談指導: 1,162件	許認可等: 477件 環境衛生関係施設の監視指導: 244件 環境関係水質等検査: 124件 家庭用品試買検査: 37件 公衆浴場施設整備等補助: 5件 環境衛生講習会: 1回  ユスリカ駆除: 1回 スズメバチ駆除: 316件 ミツバチ駆除: 0件 衛生害虫等の相談: 1,276件	許認可等: 418件 環境衛生関係施設の監視指導: 171件 環境関係水質等検査: 130件 家庭用品試買検査: 37件 公衆浴場施設整備等補助: 3件 環境衛生講習会: 1回  ユスリカ駆除: 0回 スズメバチ駆除: 260件 ミツバチ駆除: 1件 衛生害虫等の相談: 1,078件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>活動実績のうち、環境衛生営業施設等に対する許認可等及び監視指導はほぼ同じ値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・令和3年度は、営業施設の監視及び水質等検査を一部中止したため、件数が減少した。</p> <p>また、衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助については、自然環境の影響が大きいため、毎年件数に変動がある。</p> <p>事業費においては、公衆浴場施設整備費補助金及び害虫駆除費補助金の申請額に、各年度でばらつきがあるため増減がある。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>法令で定められた許認可業務及び衛生害虫等の相談指導は、市民生活の環境衛生上の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	56	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	動物愛護管理事業	所管部課名	健康部 保健所生活衛生課
-------	----------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。</li> <li>・動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨をふまえ、人と動物の共存を図り、市民の間に動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深める</li> </ul>					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防対策として、犬の登録と狂犬病予防注射を促進する。</li> <li>・動物取扱業等に対する許可、届け出受理及び監視指導。動物の収容・管理・処分、猫の不妊手術料の一部助成、苦情・相談対応、各種講習会の開催。</li> <li>・動物愛護センターの運営管理。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,556	16,763	13,449	15,103	千円
b 人件費	61,409	59,951	66,990	66,777	千円
正規職員	7.0	7.0	7.9	7.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,440	1,137	1,064	1,065	千円
総経費（a + b）	82,965	76,714	80,439	81,880	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
犬の登録: 1,469件 狂犬病予防注射: 17,450件  許認可等: 151件 動物の取扱い: 213件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分): 167件 動物の苦情相談: 625件 猫の不妊手術料補助: 1,720件 各種講習会の開催: 12回	犬の登録: 1,736件 狂犬病予防注射: 17,364件  許認可等: 167件 動物の取扱い: 159件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分): 133件 動物の苦情相談: 452件 猫の不妊手術料補助: 1,724件 各種講習会の開催: 0回  新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、処置室を改修した。	犬の登録: 1,582件 狂犬病予防注射: 16,756件  許認可等: 221件 動物の取扱い: 144件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分): 115件 動物の苦情相談: 482件 猫の不妊手術料補助: 1,945件 各種講習会の開催: 2回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>活動実績のうち、狂犬病予防対策の犬の登録・予防注射・注射済票交付件数は減少傾向にある。（令和2年度の犬の登録のみ増加）動物愛護管理については、年度により件数のばらつきがあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会を中止、令和3年度は一部の講習会のみ開催した。</p> <p>事業費においては、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、狂犬病予防定期集合注射を中止したため、定期集合注射委託料の執行がなかった。令和2年度は犬台帳システムの導入及び処置室改修を行ったため、令和元年度に比べ大きく減少しなかったが、令和3年度は減少した。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>法令で定められた狂犬病予防対策及び許認可業務、動物の愛護管理及び相談指導は、公衆衛生の向上及び市民の動物愛護精神の普及啓発のための事業であるため、継続的に行う必要がある。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	58	項目番号	5(1)
事務事業名	動物愛護基金積立金								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

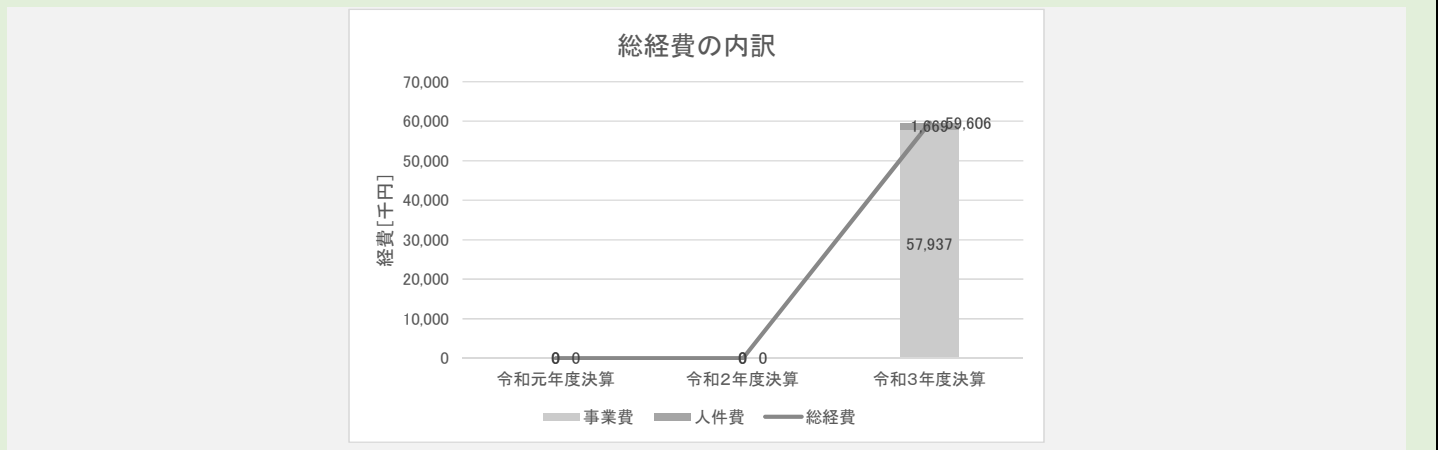
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	動物愛護の施策を推進するための必要な費用に充当するため、令和3年度にあった寄附金で「動物愛護基金」を設立。						分野別計画
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を動物愛護の施策を推進するための必要な費用に充当していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	57,937	57,938	千円
b 人件費	0	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	59,606	59,602	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		積立金の内訳 寄附分 57,937,477円 運用利子 0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に設立した基金のため、寄附分の積立のみ行った。
----------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	動物愛護の施策を推進するための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。
-----------	--



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	2(2)
事務事業名	周産期支援事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

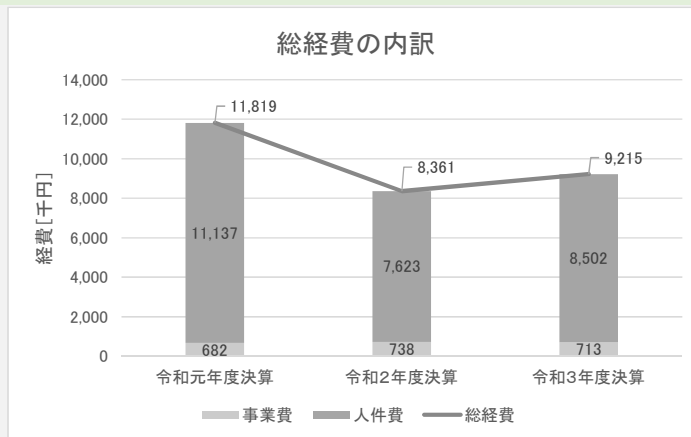
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるよう環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、実施は、地域健康課及び市内4か所の健康福祉センターで行う。 (1)妊産婦おしゃべりサロン(ママ友・ベビ友おしゃべり会) (2)プレママ・プレパパ教室 (3)授乳相談の実施 (4)母子健康手帳の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	682	738	713	756	千円
b 人件費	11,137	7,623	8,502	7,591	千円
正規職員	1.3	0.3	0.4	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,819	8,361	9,215	8,347	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催を中止した期間あり。 (1)妊産婦おしゃべりサロン 38回(延447人) (2)出張型妊産婦おしゃべりサロン 18回(延124人) (3)対象別妊産婦おしゃべりサロン 10回(延153人) (4)プレママ・プレパパ教室 平日11回(延203人)、休日16回(延403人) (5)授乳相談 36回(延79人) (6)母子健康手帳交付 2,336人 (7)プレママ・プレパパ予防接種講座 3回(延35人)	◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催方法の変更又は中止した期間あり。 (1)妊産婦おしゃべりサロン(オンライン開催) 8回(延20人) (2)プレママ・プレパパ教室 休日のみ開催16回(延122人) (3)授乳相談 36回(延58人) (4)母子健康手帳交付 2,031人 (5)プレママ・プレパパ予防接種講座 2回(延9人)	◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催方法の変更または中止した期間あり。 (1)妊産婦おしゃべりサロン24回(延98人) (2)出張型妊産婦おしゃべりサロン3回(延16人) (3)オンラインdeおしゃべりサロン24回(0人) (4)対象別妊産婦おしゃべりサロン7回(延43人) (5)プレママ・プレパパ教室 平日9回(延33人)、休日37回(延249人) (6)授乳相談34回(延45人) (7)母子健康手帳交付 2,024人 (8)プレママ・プレパパ予防接種講座1回(8人)
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から令和3年度にかけ、感染状況に応じて開催を中止していた期間がある。令和2年度に比べ令和3年度は開催中止期間が短いことから、開催回数や参加人数が増加した教室もあるが、例年と比較すると参加者数は全体的に減少している。事業の中止に伴い、人件費は減となっている。	
今後の事業の方向性	少子化や核家族化が進む中、これに加え新型コロナウイルス感染症の影響で子育てが孤立しやすい環境にある。妊娠期からの母体の健康管理及び健やかな子育てがスタートできるよう、実施方法を検討しながら、継続していく必要がある。	



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	2(2)
事務事業名	周産期支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

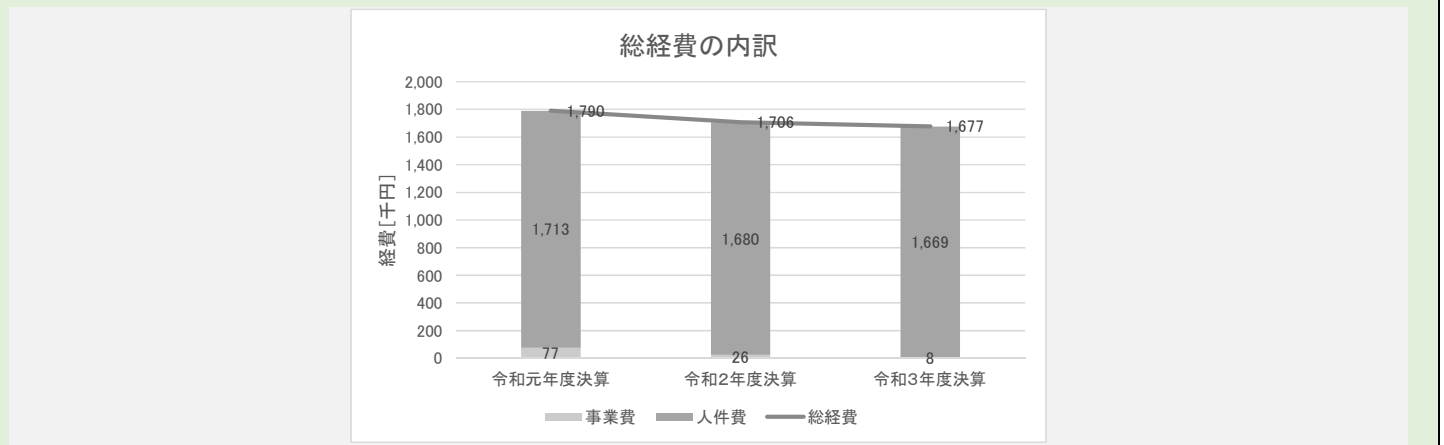
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるよう環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の企画・調整は課で行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1)プレママ・プレパパ料理教室						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	77	26	8	122	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,790	1,706	1,677	1,786	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催を中止した期間あり。</p> <p>(1)プレママ・プレパパ栄養教室 8回(延33人) (2)楽しいマタニティクッキング 11回(延50人)</p>	<p>◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催方法の変更又は中止した期間あり。</p> <p>(1)プレママ・プレパパ栄養教室 2回(延7人) (2)楽しいマタニティクッキング 0回</p>	<p>◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催方法の変更または中止した期間あり。</p> <p>(1)プレママ・プレパパ料理教室10回(延10人)</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から3年度にかけ、感染状況に応じて開催を中止していた期間があり、例年と比較すると参加者数は全体的に減少している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	少子化や核家族化が進む中、これに加え新型コロナウイルス感染症の影響で子育てが孤立しやすい環境にある。妊娠期からの母体の健康管理及び健やかな子育てがスタートできるよう、実施方法を検討しながら、継続していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	63	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	母子健康診査事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課
-------	----------	-------	----------------

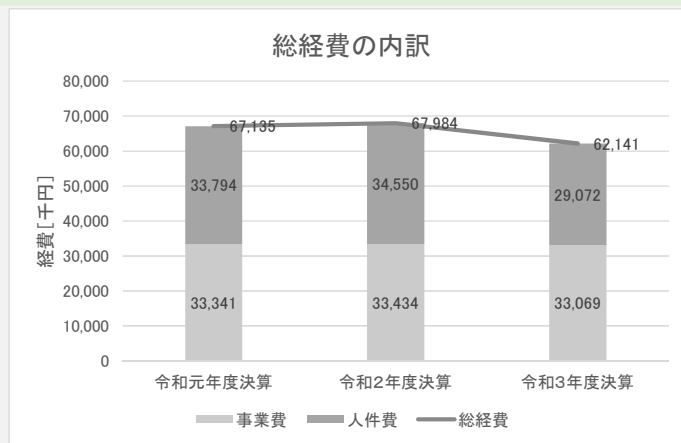
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第12条1項、第13条、少子化社会対策基本法第13条						
事業目的	乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、保護者の子育てにおける悩みや不安を解消することにより、子どもの健やかな成長を促す。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児、1歳6か月児、3歳児健診の実施。事業の実施の計画、調整はこども健康課が行い、健康福祉センターで実施。</li> <li>・10か月児健診、3歳児視聴覚検査は、医療機関委託で実施。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,341	33,434	33,069	37,777	千円
b 人件費	33,794	34,550	29,072	31,799	千円
正規職員	3.0	3.0	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,093	9,344	7,177	9,985	千円
総経費（a + b）	67,135	67,984	62,141	69,576	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児健診受診者 延2,132人 受診率97.8%</li> <li>・1歳6か月児健診受診者 延2,201人 受診率96.9%</li> <li>・3歳児健診受診者 延2,429人 受診率95.3%</li> <li>・10か月児健診受診者 2,053人 受診率91.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児健診受診者 延2,282人 受診率95.2%</li> <li>・1歳6か月児健診受診者 延2,407人 受診率97.3%</li> <li>・3歳児健診受診者 延2,595人 受診率95.4%</li> <li>・10か月児健診受診者 2,040人 受診率92.8%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児健診受診者 延1,928人 受診率98.7%</li> <li>・1歳6か月児健診受診者 延2,159人 受診率98.0%</li> <li>・3歳児健診受診者 延2,294人 受診率96.0%</li> <li>・10か月児健診受診者 1,796人 受診率92.3%</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>直営、医療機関委託の健診ともに、高い受診率を維持できており、総経費はほぼ横ばいである。健診は病気や発達障害、虐待等の早期発見にもつながっており、子どもの成長、発達の確認の場となるとともに、子育ての悩みについて、解消の場にもなっている。また、児童虐待の早期発見にもつながっている。直営の健診については、令和元年度末、新型コロナウイルス感染症の影響により、健診を令和2年度に延期したため、令和2年度の受診者が増加している。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>引き続き市民への周知を図り、子どもの健全育成をサポートするために、乳幼児健診受診率を維持していく必要がある。令和4年6月より3歳児健診に視力屈折検査を導入し、弱視等の早期発見、早期治療につなげている。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	65	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	健康教育指導事業							所管部課名	健康部 地域健康課
-------	----------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

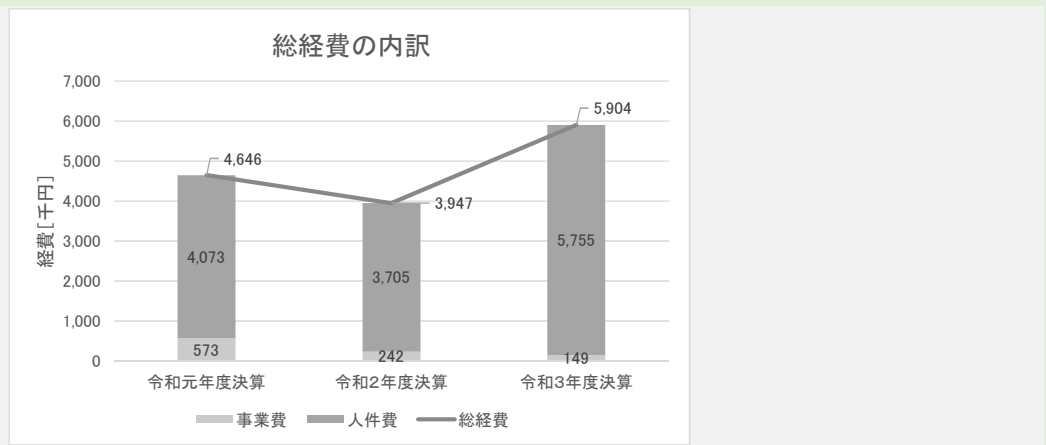
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	母子保健法に基づき乳幼児教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1)フォローアップ教室：1歳6か月児健康診査で発達の遅れや育児不安の見られる親子の経過観察。 (2)育児相談会：就学前の親子の情報交換、各種相談。 (3)育はぐ教室：6～10か月児の親子の孤立防止。 (4)小児救急医療講演会：小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	573	242	149	161	千円
b 人件費	4,073	3,705	5,755	4,368	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,360	2,025	2,417	2,704	千円
総経費（a + b）	4,646	3,947	5,904	4,529	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
*新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止した期間あり。 ①フォローアップ教室 76回 延429人 ②育児相談会 22回 延1,139人 ③育はぐ教室 58回 延1,051人 ④小児救急医療講演会 4回 延96人	*新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法を変更または中止した期間あり。 ①フォローアップ教室 55回 延255人 ②育児相談会 1回 5人 ③育はぐ教室 教室の開催を中止し、動画を配信した。閲覧数 1,354回 ④小児救急医療講演会(オンライン開催)3回 延35人	*新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法を変更または中止した期間あり。 ①フォローアップ教室 82回 延409人 ②育児相談会 14回 延106人 ③育はぐ教室 51回 延277人 ④小児救急医療講演会(オンライン開催)4回 延44人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、教室の中止が多く、事業費、参加者数が減少している。令和3年度は、感染対策を講じつつ、定員を縮小しながら、可能な限り開催に努めた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	切れ目ない子育て支援の一貫として、今後も実施方法を検討しながら継続していく必要がある。。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	65	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	健康教育指導事業	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	----------	-------	--------------

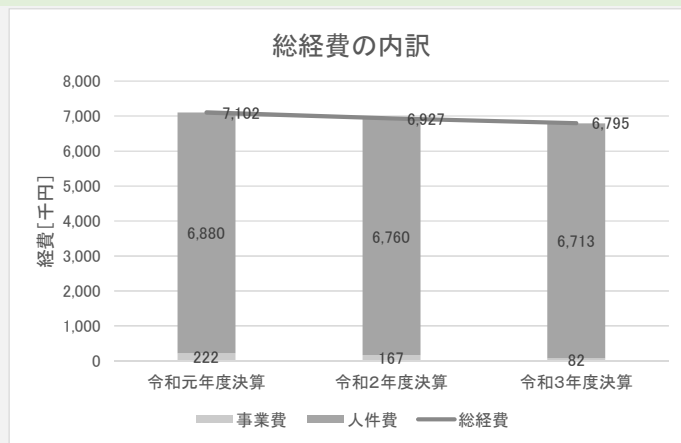
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	母子保健法に基づき乳幼児教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の企画・調整は課で行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1)離乳食・食育教室：離乳食の進め方や幼児期の健康的な食習慣について。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	222	167	82	222	千円
b 人件費	6,880	6,760	6,713	6,707	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	26	38	37	53	千円
総経費（a + b）	7,102	6,927	6,795	6,929	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>* 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止した期間あり。 ①離乳食・食育教室 118回 延2,686人</p>	<p>* 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法を変更または中止した期間あり。 ①離乳食・食育教室 46回 延183人</p>	<p>* 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法を変更(離乳食・幼児食相談会としての実施)した期間あり。 ①離乳食・食育教室(離乳食・幼児食相談会含む) 126回 延1,805人</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年・2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集団で参加となる教室は開催を中止せざるを得ない状況であった。令和3年度は開催方法を工夫しながら実施し、参加者が増えている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	切れ目ない子育て支援の一貫として、今後も実施方法を検討しながら継続していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	-------------------	-------	--------------

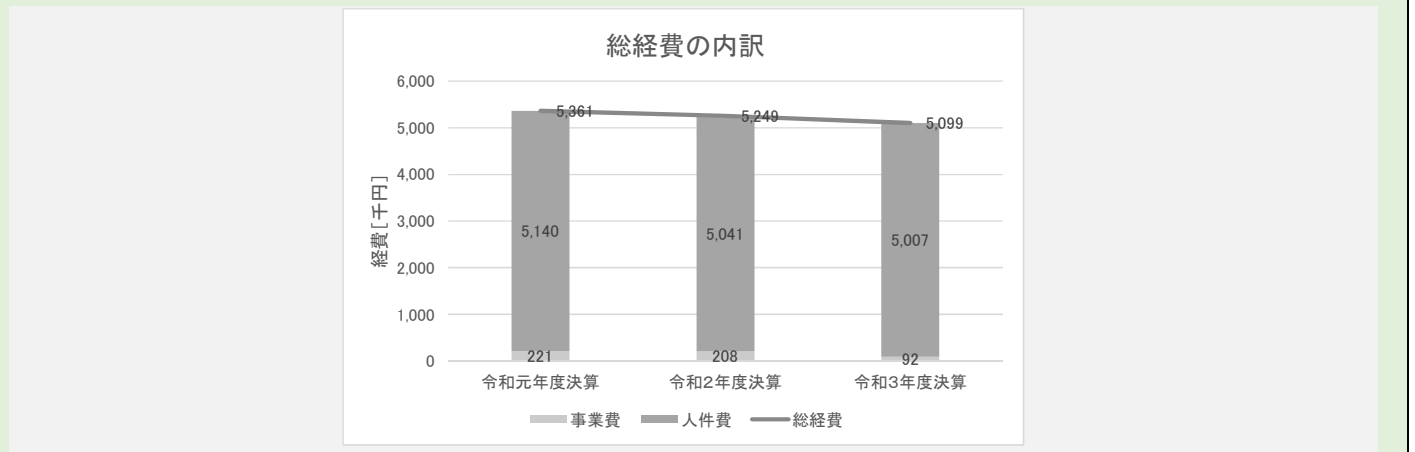
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
事業目的	健康増進法に基づき、健康づくりの指針となる「横須賀市健康増進計画(第3次)」、「横須賀市食育推進計画(第2次)」を策定し、進行管理・評価を行い、計画を推進していくことで市民の健康づくりに資することを目的とする。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	「健康・食育推進プランよこすか」について、健康増進計画・食育推進計画専門部会、庁内ワーキング、食育・栄養成分表示推進検討部会を実施し、進行管理、中間評価を行い、改定計画を策定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	221	208	92	531	千円
b 人件費	5,140	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,361	5,249	5,099	5,522	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
庁内ワーキング 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会 1回開催 食育推進検討部会・栄養成分表示推進検討部会の合同会議 1回開催	庁内ワーキング(書面会議) 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会(書面会議) 2回開催	庁内ワーキング(書面会議) 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会(書面会議) 1回開催

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会議は対面ではなく書面で開催しているが、今後は現計画の進捗管理を行いながら、次期計画策定に向けて会議を開催していく。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	第3次健康増進計画・第2次食育推進計画の評価を行うとともに、今年度は次期計画策定に向けたアンケートを実施予定。また、国や県、横須賀市基本計画及び他分野別計画との整合性を図りながら、次期計画の策定を進めていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	73	項目番号	3(3)
事務事業名	受動喫煙防止事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

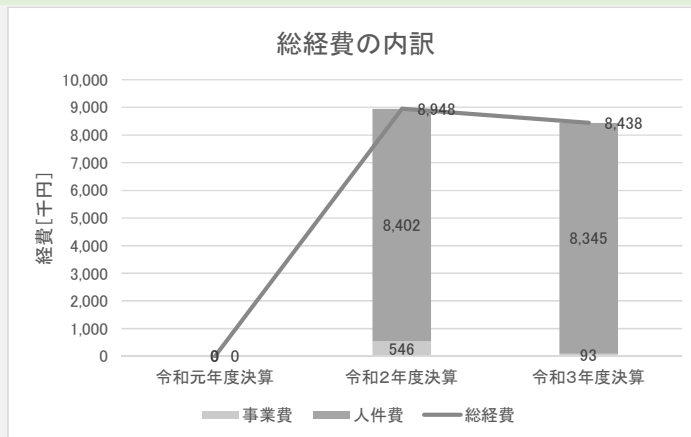
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
事業目的	「望まない受動喫煙防止」を推進するため、周知・啓発活動を実施する。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	①受動喫煙防止啓発のため、ポスター掲示、キャンペーン等による啓発 ②登録管理(既存特定飲食提供施設としての喫煙可能室設置施設の届出書の管理)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	546	93	214	千円
b 人件費	0	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	8,948	8,438	8,532	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
令和2年度から事業開始のため、実績なし。	<p>①普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関へ900枚程度ポスター配布</li> <li>・主要駅等でのキャンペーンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。</li> </ul> <p>②登録管理 延べ198件</p>	<p>①普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関へ900枚程度ポスター配布</li> <li>・主要駅等でのキャンペーンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。</li> </ul> <p>②登録管理 延べ3件</p>
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、街頭キャンペーンは中止していることが経費の増減に影響していると思われる。また、受動喫煙防止に関する市民からの相談があった際は、近隣の駅や住民と協力を求め、受動喫煙防止のポスターの掲示を行い、普及啓発活動を実施した。	
今後の事業の方向性	今後さらに「望まない受動喫煙防止」を推進するため、イベント等のあらゆる場面を通じて普及啓発の取り組みを進めていく。	



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	74	項目番号	5(1)
事務事業名	健康相談事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

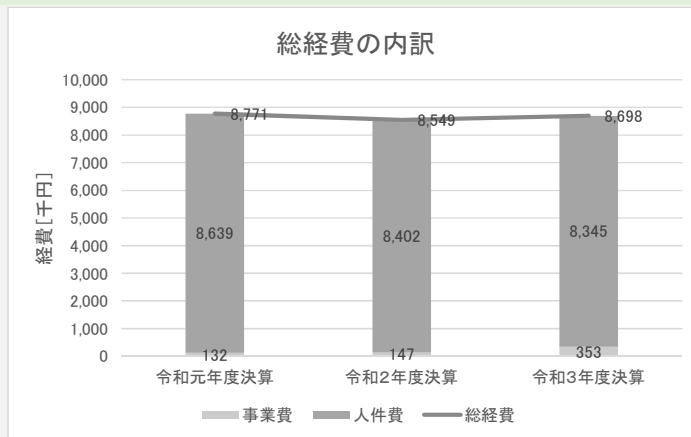
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	健康増進法、地域保健法、健康増進事業実施要領						
事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)一般健康相談 健康に関する一般的な相談及び生活習慣病予防に関する相談 ①健康相談(保健師、管理栄養士) ②随時相談(電話や窓口での相談) (2)運動・栄養相談 ①運動健康相談(保健師) ②栄養健康相談(管理栄養士)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	132	147	353	575	千円
b 人件費	8,639	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	72	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	8,771	8,549	8,698	8,893	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)一般健康相談 ①健康相談 6回延べ16件 ②随時相談 110件  (2)健康増進センターとの連携相談 ①運動健康相談 49回延べ85件 ②栄養相談 19回延べ36件	(1)一般健康相談 ①健康相談 1回延べ1件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間6回の予定が1回実施 ②随時相談 111件  (2)健康増進センターとの連携相談 ①運動健康相談 0件 ②栄養相談 0件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、健康増進センターは休館となり、連携相談の実施なし	(1)一般健康相談 ①健康相談 4回延べ3件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間6回の予定が2回中止 ②随時相談 83件 (2)栄養・運動相談 ①運動健康相談 14回延べ0件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間24回の予定が10回中止 *健康増進センターは休館中のため、保健師が運動健康相談を実施した ②栄養相談 14回延べ7件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間24回の予定が10回中止
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、来所による相談を中止せざるを得ないこともあったが、電話等での随時相談は年間継続して実施したので、必要な経費は発生している。	
今後の事業の方向性	令和4年度からは、保健師と管理栄養士の相談を一つにまとめ、「健康相談」として実施し事業の効率化と市民の満足度向上を目指す。また、健康増進センターの再オープンに伴い、「運動健康相談」は、健康増進センターにて健康増進センター職員が実施する。	



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	給食施設指導事業							所管部課名	健康部 健康増進課
-------	----------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

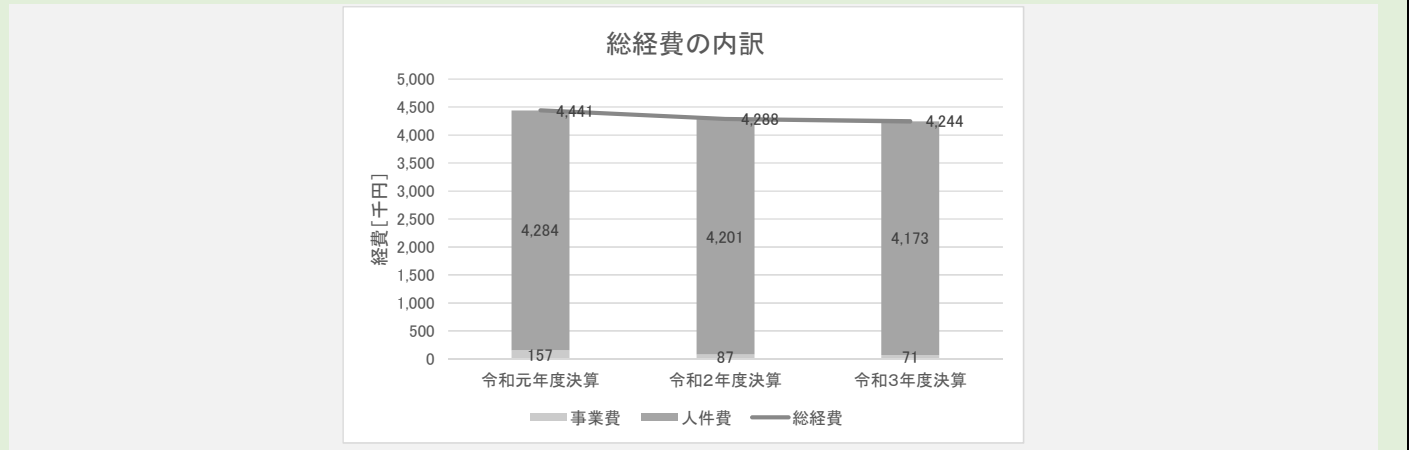
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、給食施設の栄養管理に関する条例						
事業目的	健康増進法及び給食施設栄養管理に関する条例(本市条例)に基づき、特定給食施設、小規模特定給食施設における栄養管理の実施について、必要な情報提供、指導、助言を行うことにより市民の健康の保持増進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)健康増進法に基づく給食施設巡回指導 (2)特定給食施設食生活改善講演会 (3)小規模特定給食施設指導者講習会						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	157	87	71	180	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,441	4,288	4,244	4,339	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
給食施設指導事業 給食施設指導 延53施設 給食施設食生活改善講演会 1回 93人 小規模給食施設指導講習会 1回 23人	給食施設指導事業 給食施設指導 延32施設 ※巡回施設2施設、電話による指導30施設 給食施設食生活改善講演会 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 小規模給食施設指導講習会 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	給食施設指導事業 給食施設指導 延29施設 ※巡回施設12施設、書面による指導17施設 給食施設食生活改善講演会 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 小規模給食施設指導講習会 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度の給食施設巡回指導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため巡回指導が中止となった。そのため、指導施設数が減少している。 また、給食施設食生活改善講演会及び小規模給食施設指導講習会も中止となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も法令に基づく健康増進法に基づく給食施設巡回指導、特定給食施設食生活改善講演会を行い市民の健康の保持増進を図る。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	6(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	食育推進事業							所管部課名	健康部 健康増進課
-------	--------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

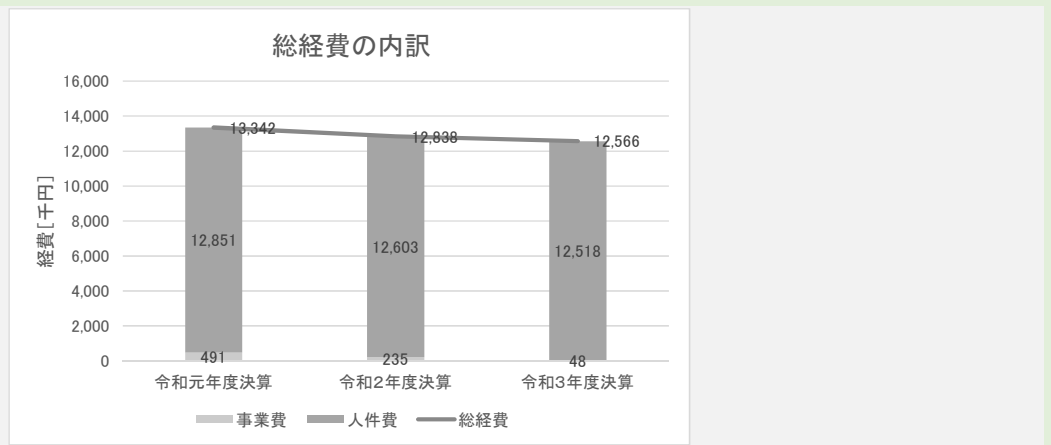
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類								
根拠法令	健康増進法及び食育基本法							
事業目的	横須賀市健康増進計画(第3次)・横須賀市食育推進計画(第2次)に基づき、食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資する						分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)食育推進講演会・食育推進キャンペーン等の実施 (2)栄養成分表示推進事業・食事バランスガイド推進事業							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	491	235	48	572	千円
b 人件費	12,851	12,603	12,518	12,477	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,342	12,838	12,566	13,049	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
食育推進講演会 1回65人 食育推進調理実習(上級編) 1回19人 食育推進調理実習(基礎編) 4回延44人 食育推進キャンペーン 1回延1,239人 飲食店向け普及啓発 7回延1,122人 栄養成分表示講習会 1回32人 食事バランスガイド講習会 1回19人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全事業が中止となった。  食育の普及啓発として、HP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全事業が中止となった。  食育の普及啓発として、HP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面で実施する事業が中止となり、例年より経費が少ない。しかし、食育の普及啓発としてHP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。また、例年通り飲食店向け普及啓発を行った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和3年3月に施行された第4次食育推進基本計画を視野に入れ、今後も食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資することを目的とし、食育の周知を行う。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	6(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ヘルスマイトよこすか育成事業	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	----------------	-------	--------------

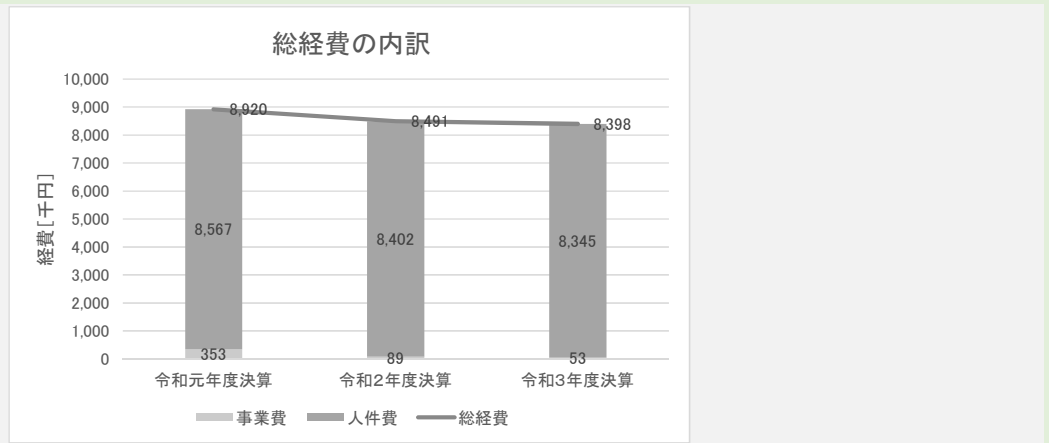
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
事業目的	横須賀市健康増進計画(第3次)・横須賀市食育推進計画(第2次)に基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわるを増やす。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)ヘルスマイト養成講座実施 (2)ヘルスマイトよこすかフォローアップ研修 (3)ヘルスマイトよこすか継続研修 (4)ヘルスマイトよこすか業務委託 (5)ヘルスマイトよこすか運営支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	353	89	53	365	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,920	8,491	8,398	8,683	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

ヘルスマイト育成 養成講座は1コース8回から、1コース4回に変更し実施 1回 延202人 フォローアップ研修(2日間コース) 1回 延 25人 ※2日間のうち1日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 育成継続研修 9回 延206人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止 ヘルスマイトよこすか(食生活改善団体)委託事業 10回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全事業が中止となった。 ヘルスマイトよこすか活動周知のため、市内食料品店でヘルスマイト作成のレシピの配架を行った。(レシピ総配布枚数 1543枚)	養成講座は1コース8回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数を縮小し実施 1コース(2回)延6人 フォローアップ研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 育成継続研修は10回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回のみ実施 2回延32人 ヘルスマイトよこすか(食生活改善団体)への委託事業(調理実習および食育講話)は新型コロナウイルス感染症拡大防止の中止 活動周知及び食育推進として、さいか屋地下食料品売り場(サッカー台)にてレシピ配布 (レシピ総配布枚数 3705枚)
--	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度の事業は新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じての実施となったため、予定していた事業内容を事業回数を大幅に変更して実施となった。 また、委託事業内容が調理実習や保育園児を対象とした食育講話であり、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを鑑み年間を通じて中止とした。 そのほかの活動として、ヘルスマイトよこすか活動周知および食育推進のためにさいか屋地下食料品売り場(サッカー台)にてヘルスマイト作成のレシピ配布を行った。(レシピ総配布枚数 3705枚)
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、横須賀市食生活改善推進団体ヘルスマイトよこすかを養成し、地域での食育活動を支援する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	76	項目番号	7(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	生涯現役基金積立金	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	-----------	-------	--------------

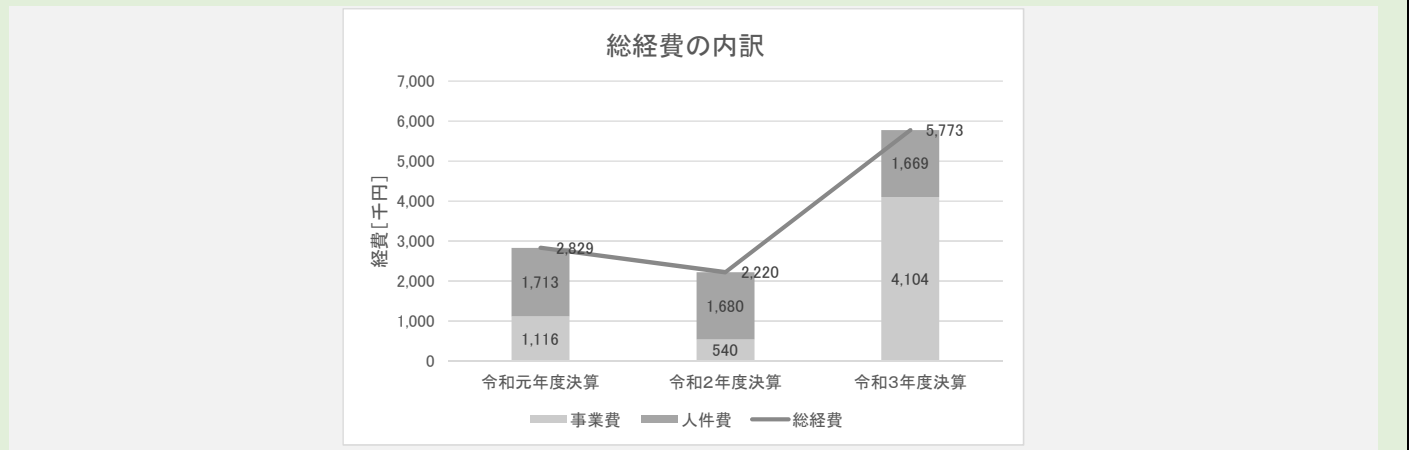
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくりを推進するための必要な費用に充当するため、昭和53年に「健康づくり推進基金」として設立し、平成27年度より基金の再編と合わせ、市への寄附を増やすため、寄附の動機付けの強化、寄附をしやすい仕組みづくり、共感を得られる寄附の受け皿の整備という課題に対して、使途がイメージしやすく共感できるよう「生涯現役基金」へと名称変更した。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を市民の健康づくりを推進するのに必要な費用として充当していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,116	540	4,104	4,104	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,829	2,220	5,773	5,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
積立金の内訳 寄附分 1,114,000円 運用利子 1,970円	積立金の内訳 寄附分 538,000円 運用利子 1,850円	積立金の内訳 寄附分 4,104,000円 運用利子 301円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度決算と令和3年度決算の増減理由は、ふるさと納税の寄附分が予算時より上回ったための積立金の増によるもの
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	誰もがいつまでも健康で活躍できるよう、健康づくりを進めるための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	77	項目番号	8(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	特定健康診査事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課
-------	----------	-------	----------------

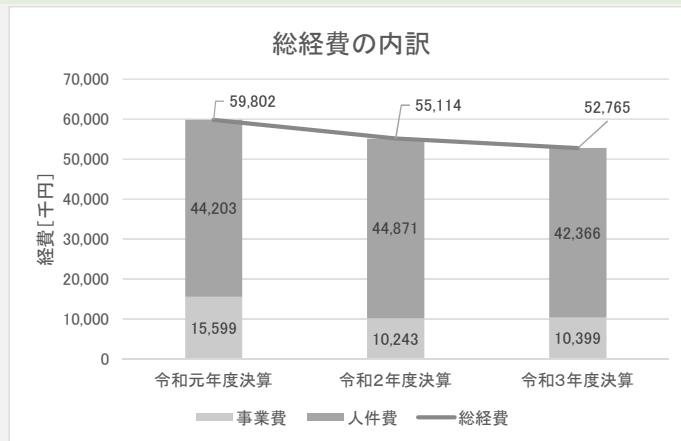
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者に医療の確保に関する法律						
事業目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のために保険者が行う特定健康診査、特定保健指導を受託により実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	健康部健康保険課で主管の特定健康診査を横須賀市健診センターにて実施する。特定健康診査(40～74歳)の内容は、問診・身体及び腹囲計測・血圧測定・尿検査・血液検査(肝機能、糖、脂質、腎機能)。また、医師の判断により心電図検査・眼底検査・血液検査(貧血)などを行う。特定保健指導の内容は特定健康診査により生活習慣病の発症リスクを発見された人に、現状を把握・分析した上で対応すべき課題を目標設定し、具体的な方法に基づいて計画的に動機付け支援と積極的支援を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	15,599	10,243	10,399	11,987	千円
b 人件費	44,203	44,871	42,366	51,950	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	18,502	14,563	12,167	21,900	千円
総経費(a + b)	59,802	55,114	52,765	63,937	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
1) 特定健康診査実施回数 177回 2) 令和元年度特定健康診査受診者数 (国保)3,415人 (社保)358人 3) 特定保健指導実施人数 動機付け支援 105人 積極的支援 14人	1) 特定健康診査実施回数 50回 2) 令和2年度特定健康診査受診者数 (国保)684人 (社保)78人 3) 特定保健指導実施人数 動機付け支援 47人 積極的支援 8人	1) 特定健康診査実施回数 63回 2) 令和3年度特定健康診査受診者数 (国保)1,072人 (社保)99人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 52人 積極的支援 7人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和元年度は令和2年3月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため健診期間を2週間短縮した事で、受診者数が前年度比で15%落ち込んだ。</p> <p>令和2年度には緊急事態宣言が発令されたことで健診を中止せざるを得なくなり、夏以降一時的に実施できたものの再度中止した影響で大幅に受診者数が減少した。</p> <p>令和3年度は、11月からの縮小規模での実施のため例年と比較すると受診者数も少ないが回復傾向にある。</p>
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>令和元年度末から新型コロナウイルス感染症対応で事業を縮小した影響があるため、受診者数は激減しているが需要はあり、感染状況が落ち着けば回復が十分に見込める。よって、今後も業務継続していく。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	82	項目番号	11
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	訪問指導事業	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	--------	-------	--------------

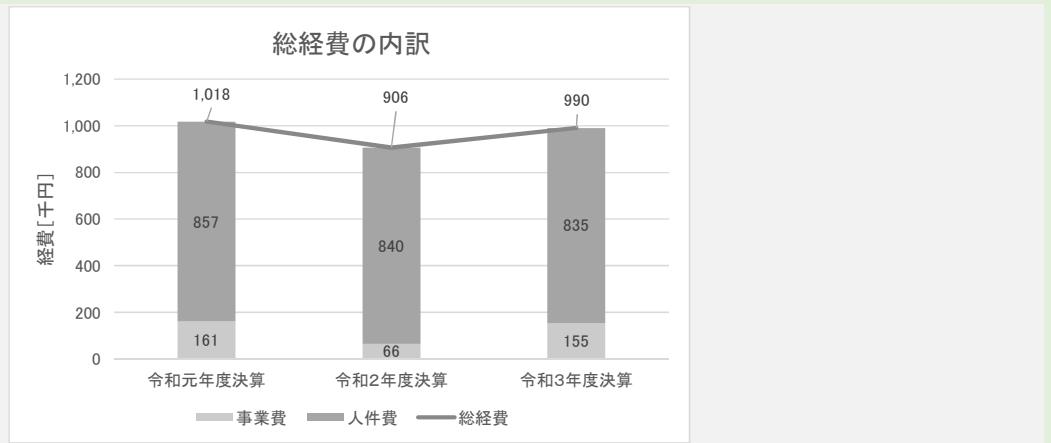
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法第7条1項						
事業目的	40～64歳の者で、療養上の保健指導等が必要であると認められる者及びその家族に対し、保健師・理学療法士・管理栄養士等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。					分野別計画	健康増進計画
具体的な事業内容	訪問指導						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	161	66	155	251	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,018	906	990	1,083	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
訪問者数 38人 うち 理学療法士 3人 管理栄養士 0人 保健師 35人	訪問者数 23人 うち 理学療法士 1人 管理栄養士 0人 保健師 22人	訪問者数 45人 うち 理学療法士 3人 管理栄養士 0人 保健師 42人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	40歳～64歳の在宅で療養している者については、一定数の相談があるが、医療介護連携が進み、医療サービスや介護サービスでの対応が増えていると考えられる。そのため、本事業は、サービスの導入前や、サービス終了後の相談の対応となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	サービスとサービスの狭間にいる方への支援策として今後も継続していく。
-----------	------------------------------------



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	84	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	保健所運営管理事業	所管部課名	健康部 保健所企画課
-------	-----------	-------	---------------

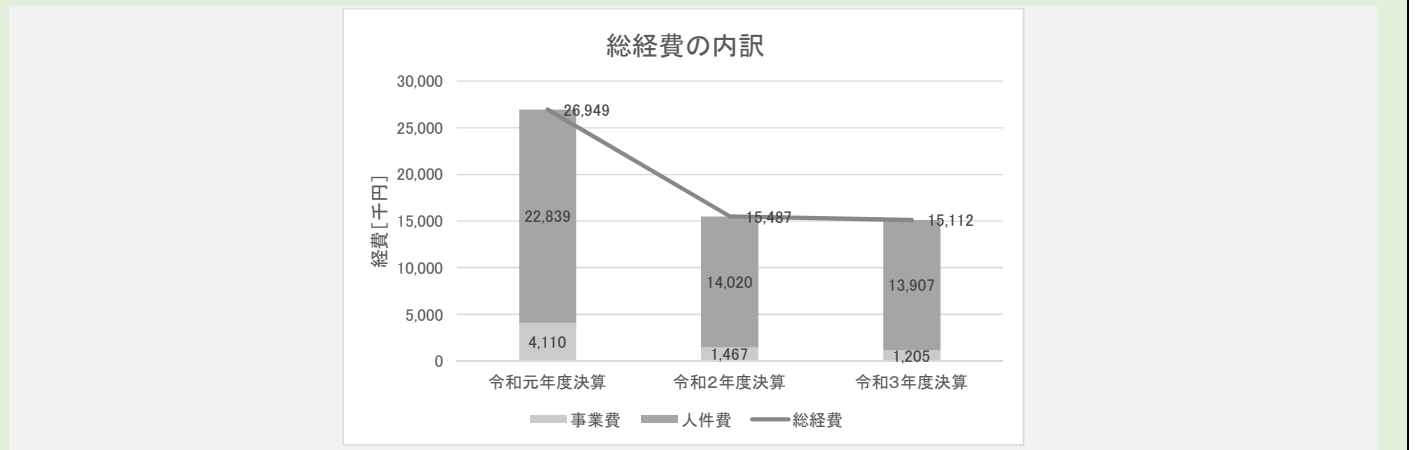
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)高度化、専門化する業務の知識取得を要する職員の研修負担金の管理 (2)保健所管理事務処理業務等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,110	1,467	1,205	1,820	千円
b 人件費	22,839	14,020	13,907	13,909	千円
正規職員	2.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,421	1,417	1,389	1,432	千円
総経費（a + b）	26,949	15,487	15,112	15,729	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>○各種研修会等への参加支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療放射線安全管理講習会 1人×1日</li> <li>都医学研「難病の地域ケアコース」1人×4日</li> <li>マンモグラフィ撮影技術講習会 1人×2日</li> <li>学会企画セミナー 箱根で学ぶ神経難病看護 1人×1日</li> <li>汐入メンタルクリニックカウンセリングルーム主催研修会 1人×1日</li> <li>多職種のための乳幼児健診講習会 1人×1日</li> <li>安全運転管理者法定講習会 1人×1日</li> </ul>	<p>○各種研修会等への参加支援(人数/日数)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修会が中止となったため、実績なし</p>	<p>○各種研修会等への参加支援(人数/日数)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修会が中止となったため、実績なし</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度より研修会等への参加実績がないため大きな変動は見られなかった。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。
-----------	--



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	84	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	災害時保健活動事業	所管部課名	健康部 保健所企画課
-------	-----------	-------	---------------

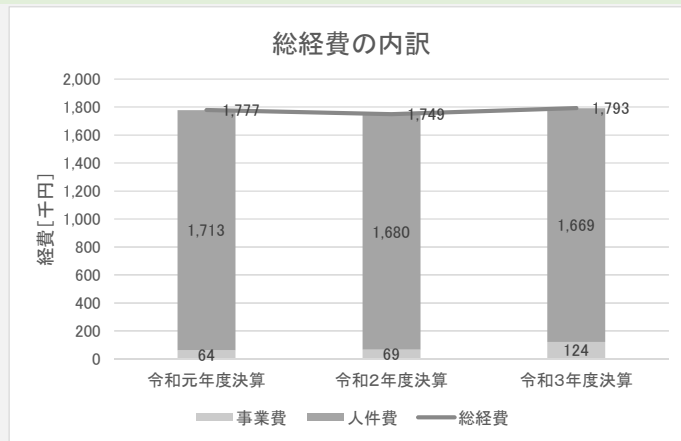
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保健師が災害時に迅速に避難所支援等保健活動が実施できることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)地震災害対応保健師活動連携会議及び地震災害対応保健師活動検討会議を開催する。内容は、災害時及び風水害時の保健師配置を確認する。また、地震等災害対応マニュアル及び風水害時保健師活動マニュアルを確認し、保健師活動を行う上での課題を抽出し、対応について検討する。 (2)災害時の健康対策保健チームとして保健活動を行うために保健所及び4健康福祉センターに必要な物品の点検や補充を行う。 (3)災害時の保健活動が的確に実施できるように研修を受講する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	64	69	124	154	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,777	1,749	1,793	1,818	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>地震等災害対応保健師活動連携会議の開催。保健師所属課長含め69名参加（保健師57名含む）</li> <li>地震災害対応保健師活動検討会の開催（年2回）</li> <li>災害時保健師活動に関する必要物品の整備</li> <li>避難所支援班配置職員の研修参加（4人）</li> <li>西日本豪雨災害に保健師派遣（呉市）</li> <li>健康福祉センターでの実地研修会の開催（45人参加）</li> <li>保健師全体研修会にて、西日本豪雨災害派遣報告の実施</li> <li>風水害等における避難所対応検討会への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震等災害対応保健師活動連携会議の開催。コロナ感染症の影響により規模を縮小し実施。保健師23名参加。</li> <li>地震災害対応保健師活動検討会の開催（年3回）</li> <li>災害時保健師活動に関する必要物品の整備</li> <li>感染対策のためのガウンテクニック等の研修会の開催（保健師対象）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震等災害対応保健師活動連携会議の開催 1回</li> <li>地震等災害対応保健師活動検討会の開催 4回</li> <li>災害時保健師活動に関する必要物品の整理</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年、地震等災害対応保健師活動連携会議を開催し、配置に対するイメージをもち、実際の動きの確認をしてきたが、新型コロナウイルス感染症により、令和2、3年度ともに、必要最小限の出席により対応してきた。検討会は可能な限り少人数で継続的に実施した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	コロナ下ではあるが、発災時に迅速に対応できるよう、チーム配置や物品管理など、遅滞なく準備を行う。研修受講の機会を工夫し、災害に対する意識の向上を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	85	項目番号	3(1)
事務事業名	衛生統計調査事業								所管部課名	健康部 保健所企画課		

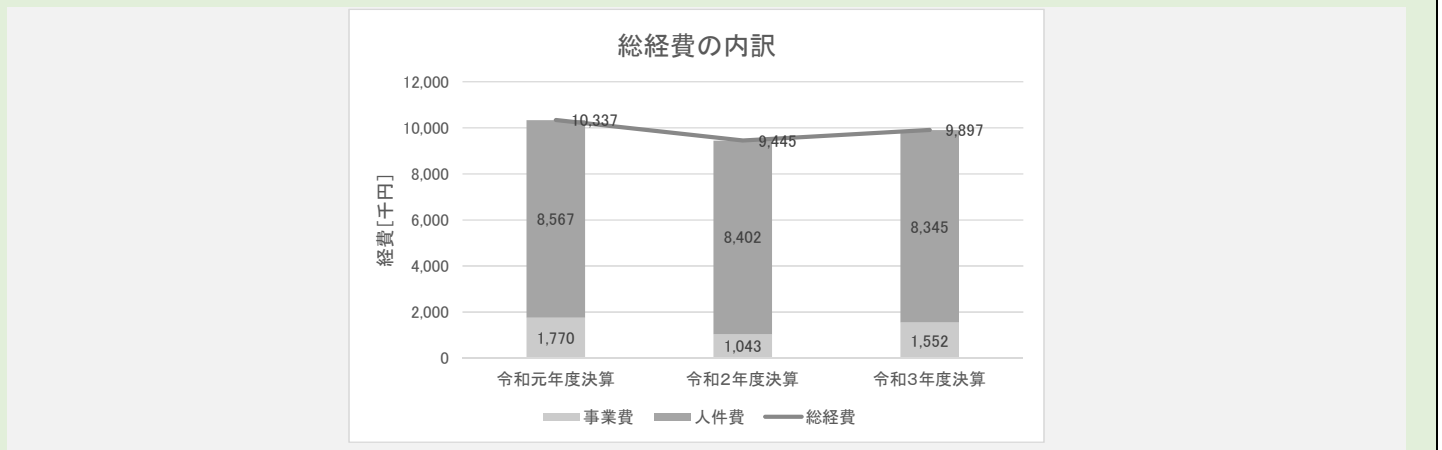
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	一般会計	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、健康増進法、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、医療法施行規則等						
事業目的	人口動態事象を把握することにより、地域保健活動の基礎資料を得る。 国民生活基礎調査、医療施設調査等により健康に対する意識の変化、医療に対する需要、医療施設の実態等を把握し、厚生労働行政の施策立案、効率的な事業運営に役立てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)基礎統計 ①人口動態調査、②国民生活基礎調査、③医療施設(動態)調査、④医療施設(静態)調査、⑤患者調査 (2)一般統計 ①国民健康・栄養調査、②病院報告、③社会保障・人口問題基本調査、④衛生行政報告例、⑤地域保健・健康増進事業報告、 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計、⑦受療行動調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,770	1,043	1,552	3,174	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,337	9,445	9,897	11,492	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,380件 ②国民生活基礎調査 6地区・673件 ③医療施設(動態)調査 39件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 2地区・57件 ②病院報告 145件 ③社会保障・人口問題基本調査 1地区・107件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 8,895件 ③医療施設(動態)調査 40件 ④医療施設(静態)調査 541件 ⑤患者調査 16施設・6,649件 (2) 一般統計 ②病院報告 162件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 2,301件 ⑦受療行動調査 1施設・449件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,170件 ②国民生活基礎調査 6地区・768件 ③医療施設(動態)調査 60件 (2) 一般統計 ②病院報告 149件 ③社会保障・人口問題基本調査 6地区・177件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	統計調査の実施周期と調査地区により年度ごとに差が生じている。
----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	統計調査はその性質から即効性を期待することは難しいが、長期かつ継続的に実施することで、はじめて効果的に施策立案等に反映することが可能であるため、事業を継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	86	項目番号	4(1)
事務事業名	医事薬事事業								所管部課名	健康部 保健所企画課		

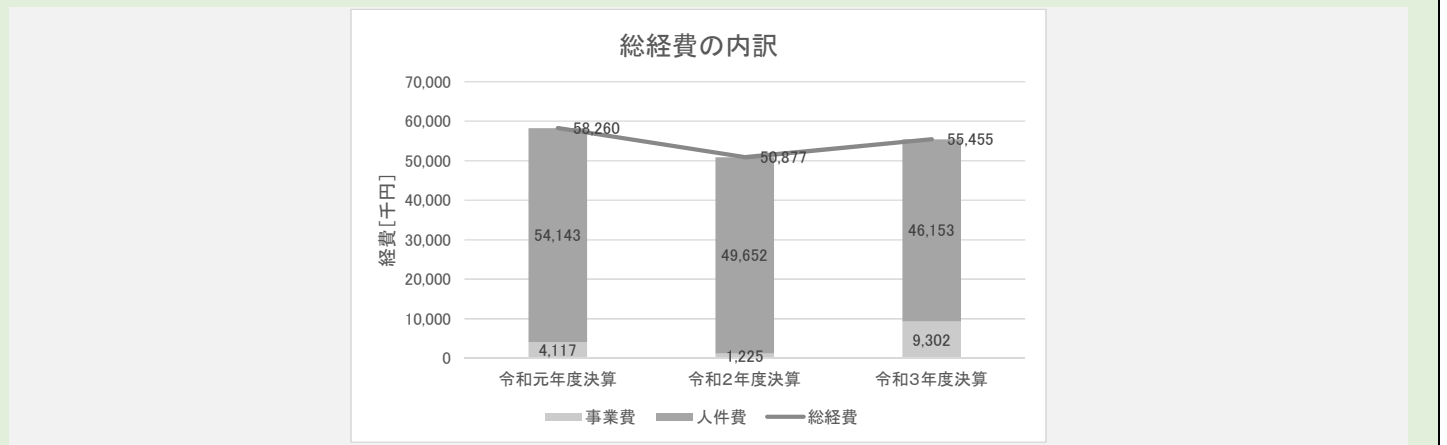
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律						
事業目的	医療法、医療機器等法等の事務を行い、市民の健康確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	施設の監視、開設・廃止許可(届)及び各種免許申請、医療安全相談等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,117	1,225	9,302	9,708	千円
b 人件費	54,143	49,652	46,153	45,955	千円
正規職員	5.8	5.8	4.8	4.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.9	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	920	933	933	千円
総経費（a + b）	58,260	50,877	55,455	55,663	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厚生労働省からの通知により、定期的実施する監査等については、実施を見合わせた。 また、市内の陽性者等への対応のため、人員がそちらに割かれ、法令等に基づき実施すべき医事薬事業務の一部が、十分に機能していない状況であった。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 令和2年度未実施となった定期的監査等の実施を試みたが、実施半ば感染症拡大の影響をうけ、途中で実施を見合わせた。 また、市内の陽性者等への対応のため、人員がそちらに割かれ、法令等に基づき実施すべき医事薬事業務の一部が、十分に機能していない状況であった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	法定受託事務の取扱い件数はここ数年横ばい状態であったが、令和3年度からコロナ関係の補助金を活用する医療機関が増えたため、取扱い件数は上昇傾向にある。少子高齢化、人口減少の影響等は現れていない。（令和3年度が前年と比較して事業費が増加しているのは、医事薬事管理台帳システム導入によるものである。）
----------------------------	---

今後の事業の方向性	法定受託事務であるので、国の法改正が必要なものがほとんどであるが、近年の傾向として電子申請等の事務にシフトしていくことが予想され、益々現場における実地指導が重要となる。また、新型コロナウイルス感染症対策による法の緩和処置が多い中、緩和処置期間終了後の現場における実地指導が重要となる。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	説明資料	87	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	健康福祉センター運営管理事業	所管部課名	健康部 地域健康課
-------	----------------	-------	--------------

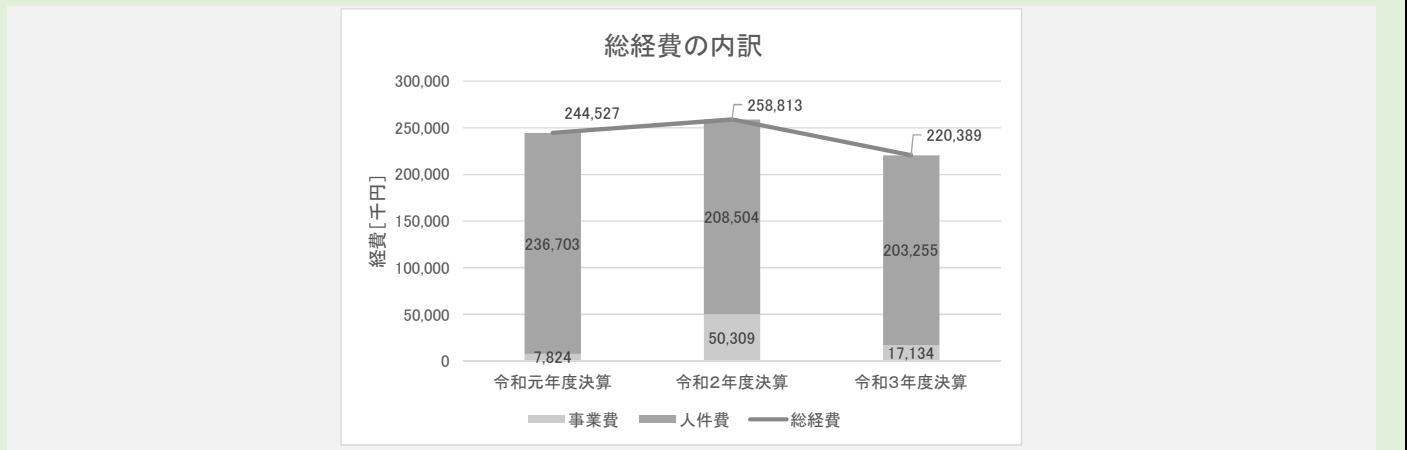
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域保健法第18条1項						
事業目的	地域の方々の健康を守るための支援拠点である市内4か所の健康福祉センター(中央、北、南、西)の運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる世代の健康相談等(面接、電話、メール等)</li> <li>支援を要す家庭への訪問指導</li> <li>各種申請の受付</li> <li>乳幼児健診、健康教育等への従事</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,824	50,309	17,134	17,704	千円
b 人件費	236,703	208,504	203,255	237,104	千円
正規職員	26.0	23.0	23.0	27.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	13,961	15,258	11,320	12,518	千円
総経費(a + b)	244,527	258,813	220,389	254,808	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
所内相談 延 24,640人 訪問指導 延 3,629人	所内相談 延 24,777人 訪問指導 延 3,443人	所内相談 延 26,884人 訪問指導 延 3,927人

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)  
 健康福祉センターは、地区担当制により保健師が家庭訪問による支援を行うほか、乳幼児・妊産婦を対象とした事業を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運営体制の見直しが求められたが、相談実績や訪問活動は、大きな減少はなかった。令和3年度においては、相談実績、訪問活動ともに増加している。また2年度以降、母子保健・予防接種システム更改、保守管理費用負担等により、事業費が増加している。

今後の事業の方向性  
 地域住民の健康の保持・増進を図り、こどもから高齢者までの健康や生活に関する相談に応じるとともに、必要に応じ、アウトリーチ活動や伴走支援を行う。また、後期高齢期のハイリスク者等への個別支援や、地域における高齢期の介護予防活動を行うなど、地域保健対策を推進していく拠点として継続していく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	89	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	試験検査事業	所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター
-------	--------	-------	----------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品衛生法、水道法、水質汚濁防止法、地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	公衆衛生の向上を図るため、食品、水質、環境関係及び環境保全に関する試験検査を行う。また、疾病予防や保健衛生向上のため、細菌、ウイルス等に関する試験検査を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	庁内業務担当部署からの依頼を受けて、所管する法令等に基づいた理化学的試験検査や微生物学的検査を行う。行政検査等で検査可能な項目について、市民等からの依頼を受けて関係法令に基づく食品、飲料水、井戸水、排出水等の試験検査を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	59,144	67,558	63,882	66,710	千円
b 人件費	113,084	110,906	101,809	109,798	千円
正規職員	13.2	13.2	12.2	13.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	172,228	178,464	165,691	176,508	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約48,000項目</p> <p>(2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回</p> <p>(3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台</p>	<p>(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約43,000項目</p> <p>(2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回</p> <p>(3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台</p>	<p>(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約43,000項目</p> <p>(2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回</p> <p>(3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	庁内各課に対して、翌年度に行う検査内容・項目数について調査を実施しているため、その結果によって増減が生じている。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	行政検査は関係法令により、事業主体課による計画等に基づいて公的機関としての検査を行い、行政処分、監視指導に活用されているため、検査コストに留意しつつ、法令に基づいた正確かつ迅速な検査体制の維持継続が必要と考える。また、市民や事業者から継続して検査依頼があり、検査手数料は貴重な収入源でもあるため、継続する。
-----------	---



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	90	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	調査研究事業	所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター
-------	--------	-------	----------------------

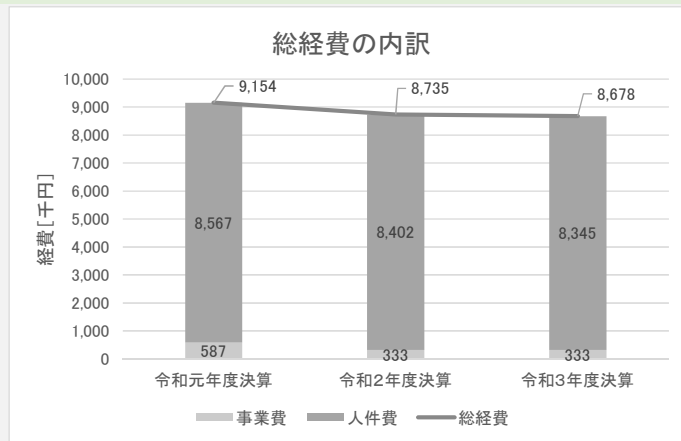
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するため、環境汚染・食品汚染や新たな食中毒菌、新興感染症等に関する差し迫った課題、新たに導入すべき検査方法について調査を行い、保健・環境行政の適正な執行に必要な検査体制を整備し、有用な情報を提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	保健所等の関係部署と連携し、解決が必要な、検査を伴う行政課題に取り組んでいる。具体的には法令に規定された新たな検査項目や導入の必要性が高まった検査方法について検討し、確立した手法をもって本市の実態を把握する取組みを行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	587	333	333	337	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,154	8,735	8,678	8,655	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1) 市内産農産物の残留農薬調査 市内で生産されている農産物について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数: ジャガイモ 241項目 枝豆 239項目</p> <p>(2) 市内公衆浴場施設等における上り用湯(シャワー)のレジオネラ属菌検出状況調査 市内の公衆浴場等のシャワー水の実態調査からレジオネラ属菌が検出された。発生防止のためにも衛生管理の周知が必要となった。</p>	<p>(1) 農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数: 冷凍インゲン 242項目</p>	<p>(1) 農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数: 冷凍オクラ 249項目</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和元年度は「市内産農産物の残留農薬調査」としてじゃがいも、枝豆を対象品として実施し、令和2年度以降は近年消費量が増えている冷凍野菜に対象に変え、「農産物の残留農薬調査」として事業を継続している。令和2年は冷凍インゲン、令和3年は冷凍オクラを対象品として実施した。</p> <p>令和元年度で「市内公衆浴場施設等における上り用湯(シャワー)のレジオネラ属菌検出状況調査」の終了による事業費減額に伴い、令和2年度は総経費が減額となった。令和2年度から令和3年度については事業費の増減が1千円であるため、増減は人件費によるものが大きい。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>調査研究を行うことにより、新たな感染症や新規に規制された化学物質等の検査に速やかに対応して、市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するために当事業を継続する必要がある。</p>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	90	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	健康安全科学センター運営管理	所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター
-------	----------------	-------	----------------------

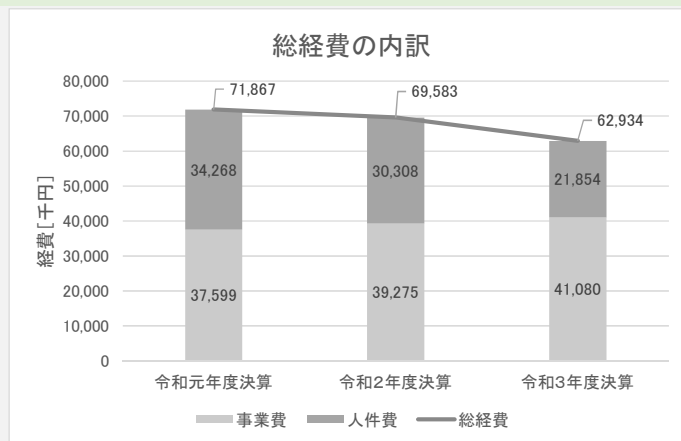
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康や食の安全と安心な生活を守るため、健康安全科学センターで行う各検査業務が円滑に遂行できるよう、施設の点検、診断、修繕及び更新を適切に行うことで、常に良好な状態で施設を維持管理する。						分野別計画
具体的な事業内容	健康安全科学センターの管理、運営に必要な各種業務を執行する。 1. 修繕 エアコン、排ガス処理装置及び空調機等の部品交換修繕、給排水設備、照明器具等の修繕、その他小破修繕 2. 清掃委託 日常清掃、床、ガラス及び外壁清掃 3. 警備委託 機械警備による火災、庁舎侵入・窃盗等の監視 4. 保守委託 空調設備、自家用電気工作物、電話交換機、昇降機、給排水設備、消防用設備、LAN、非常用発電機等の保守点検 5. 業務委託 産業廃棄物処理・運搬、害虫駆除 6. 工事 施設改修工事(事案がある年度に限る)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,599	39,275	41,080	41,709	千円
b 人件費	34,268	30,308	21,854	21,732	千円
正規職員	4.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	71,867	69,583	62,934	63,441	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
1. 修繕 7,961,831円 2. 清掃委託 1,412,640円 3. 警備委託 834,504円 4. 保守委託 16,624,214円 5. 業務委託 100,946円 6. 工事 0円 合計 26,934,135円	1. 修繕 7,138,989円 2. 清掃委託 1,397,000円 3. 警備委託 842,160円 4. 保守委託 19,641,767円 5. 業務委託 101,605円 6. 工事 0円 合計 29,121,521円	1. 修繕 12,733,259円 2. 清掃委託 1,397,000円 3. 警備委託 842,160円 4. 保守委託 16,844,467円 5. 業務委託 100,918円 6. 工事 0円 合計 31,917,804円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設の供用開始後16年が経過し施設内の様々な箇所でも老朽化に伴う不具合や故障が発生しているため、修繕に要する経費が増加しており、今後も設備の更新や修繕に関する経費の増加が予測される。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	低コストでより長寿命化に繋がる適切な更新、修繕を実施するとともに、さらなる効率的な運営管理の方法を調査しつつ、事業として維持継続していく。
-----------	---



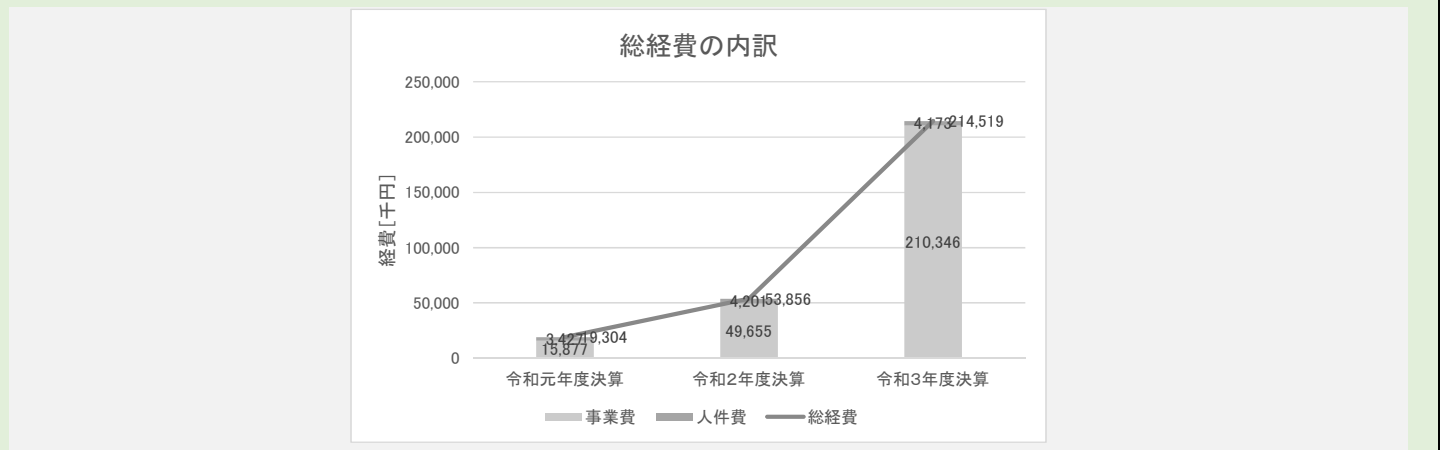
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	93	項目番号	1(1)
事務事業名	救急医療センター運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		
(1) 事務事業の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務											
根拠法令												
事業目的	病院、診療所の診療時間外に休日夜間急患診療所として内科、小児科、外科に係る初期救急医療を確保し、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。								分野別計画			
具体的な事業内容	平成17年度から横須賀市医師会を指定管理者とし、救急医療センターの管理運営を行う。内科、小児科、外科の救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うことで、病院・診療所の診療時間外における救急医療体制を確保する。このうち小児救急については、県補助金(1/2)を得て、本市及び三浦市の負担をもって横須賀市医師会へ委託している。令和2年度12月からは救急医療センターとして新型コロナウイルスに対応するため、PCRセンターの運営と発熱者への対応を行う、振り分け外来の運営を横須賀市医師会へ委託している。											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,877	49,655	210,346	251,371	千円
b 人件費	3,427	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.4	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,304	53,856	214,519	255,530	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 救急医療センター受診患者数 36,708人	(1) 救急医療センター受診患者数 16,276人	(1) 救急医療センター受診患者数 24,908人
(2) 高次転送患者数 1,055人	(2) 高次転送患者数 650人	(2) 高次転送患者数 724人
	(3) PCRセンター受診患者数(12月～3月) 688人	(3) PCRセンター受診患者数 900人
		(4) 抗原検査数 5,826件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 指定管理業務として救急医療センターの円滑な管理、運営を行っており、安定的に初期救急医療体制の確保が出来ているが、令和2年度3年度においては、新型コロナウイルスの影響により患者数が大幅減となった。令和2年度は救急医療センターの収支決算が赤字となったため、令和3年度に赤字分の補填として補助金及び補償金を交付したことにより総経費が増となった。

今後の事業の方向性  
 市民等へ初期救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	95	項目番号	2(1)
-------	----	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	広域病院群輪番制運営事業	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	--------------	-------	--------------

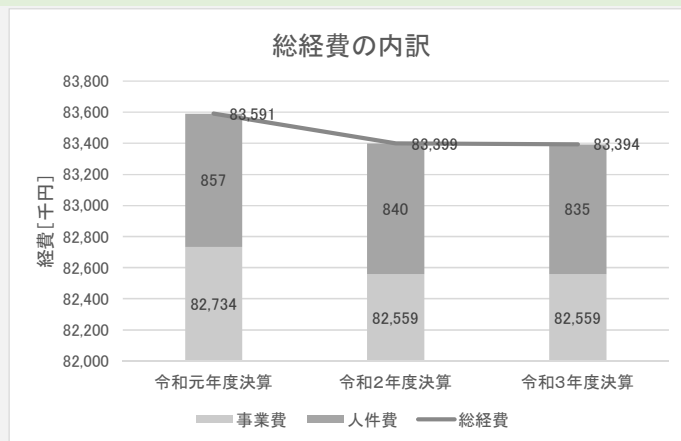
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域の3市1町(横須賀市・逗子市・三浦市・葉山町)の市町民の2次救急医療体制を確保し、安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	2次救急医療体制の整備を3市1町共同事業として実施し、事業実施にあたり横須賀市医師会へ業務委託をしている。 ・対象診療科(実施日) 内科、小児科、外科(平日夜間、休日昼夜間) ・県補助事業 小児科(休日夜間) ・輪番制参加病院(10病院) 湘南、聖ヨゼフ、自衛隊横須賀、うわまち、横須賀共済、衣笠、よこすか浦賀、横須賀市民、三浦市立、葉山ハートセンター						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	82,734	82,559	82,559	82,560	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	83,591	83,399	83,394	83,392	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)1次医療機関からの転送患者数 1,085人	(1)1次医療機関からの転送患者数 662人	(1)1次医療機関からの転送患者数 726人
(2)救急車直接搬送患者数 7,344人	(2)救急車直接搬送患者数 5,004人	(2)救急車直接搬送患者数 6,926人
(3)輪番受け入れ総患者数 30,280人	(3)輪番受け入れ総患者数 25,588人	(3)輪番受け入れ総患者数 27,615人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	救急医療センター運営事業と本事業により、横須賀市の初期救急・2次救急という救急医療体制が整備され、本来輪番病院が対応すべき、重傷者の対応に専念できる体制整備が行われているが、令和2年度及び3年度においては新型コロナウイルスの影響により患者数の減となった。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	3市1町の市町民へ本救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	95	項目番号	3(1)
事務事業名	救急医療センター基金積立金								所管部課名	健康部 健康総務課		

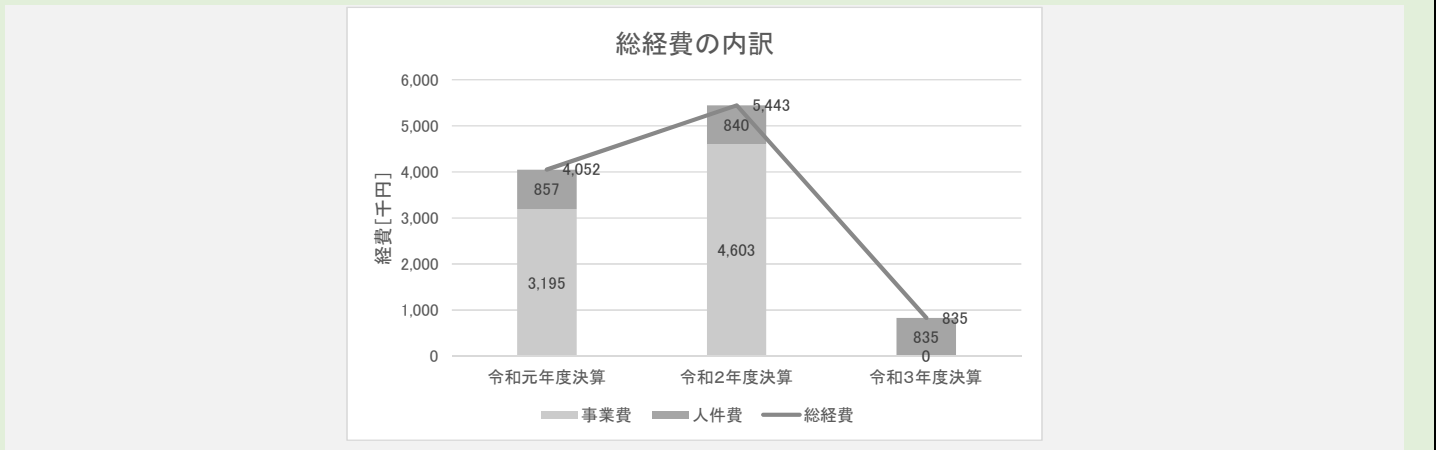
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急医療センターの指定管理業務の基本協定において定めた指定寄附額を施設の大規模修繕の費用として積み立てを行い、大規模修繕時に活用する。					分野別計画	
具体的な事業内容	救急医療センター指定管理者は救急医療センター指定管理業務において毎年度の決算が確定し、5,000万円を超える利益が生じた場合、超えた金額の10%(上限500万円)を、管理施設の維持管理を目的とする指定寄附として、横須賀市に対し納付する。横須賀市は、指定寄附を管理施設の大規模修繕の費用として積み立て、活用する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,195	4,603	0	1	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,052	5,443	835	833	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)救急医療センター基金積立金 3,194,864円	(1)救急医療センター基金積立金 4,603,397円	(1)救急医療センター基金積立金 168円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	救急医療センター指定管理業務については指定管理として安定的な運営を行っており、毎年度の決算において一定の利益が生じ、寄附金の積み立てが順調に行っているが、令和2年度の決算においては新型コロナウイルスの影響による患者減等で赤字決算となったため、令和3年度は基金の利子収入分のみでの積み立てとなった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	救急医療センターの大規模修繕時に備え引き続き、事業を継続する。
-----------	---------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	98	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	中央斎場運営管理事業	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	円滑な火葬業務の執行と遺体保管庫貸付業務の適正な運営					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員 場長1名、事務1名、火葬業務8名(うち会計年度任用職員4名)</li> <li>・火葬業務の一部を民間事業者へ委託</li> <li>・受付業務及び施設の運営管理を一般財団法人シティサポートよこすかに委託</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	99,396	114,969	135,719	138,823	千円
b 人件費	72,102	50,562	58,299	57,931	千円
正規職員	7.5	5.5	5.5	5.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,849	4,351	12,401	12,182	千円
総経費(a + b)	171,498	165,531	194,018	196,754	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<b>火葬場利用実績</b> (1)火葬件数 5,174件 (2)遺体保管庫 43件延べ154日	<b>火葬場利用実績</b> (1)火葬件数 5,292件 (2)遺体保管庫 25件延べ85日	<b>火葬場利用実績</b> (1)火葬件数 5,961件 (2)遺体保管庫 29件延べ136日

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々死亡者数は増加傾向にあり、火葬件数は増加している。</li> <li>・遺体保管庫については、市内の葬祭事業者の多くが自社保有しており、当斎場の遺体保管庫を利用する葬祭事業者は限定的な状況であるが、令和3年度は、繁忙期に火葬が集中したことにより、自社の遺体保管庫だけでは足りず、増加した。</li> <li>・令和2年10月から火葬業務の一部を業務委託したことで、人件費は縮減し、事業費は増加している。</li> </ul>
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	市内死亡者数は、今後10～15年までは増加し続けると予測されている。今後も火葬件数は増加し続ける見込みであり、運営体制を維持・強化していく必要がある。また、中央斎場は開場から29年が経過し、施設の老朽化が進み、設備の故障等が頻発する状況である。設備の故障等に即時対応する経費や体制を確保し、円滑に火葬を実施していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	99	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	火葬場整備事業	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	---------	-------	--------------

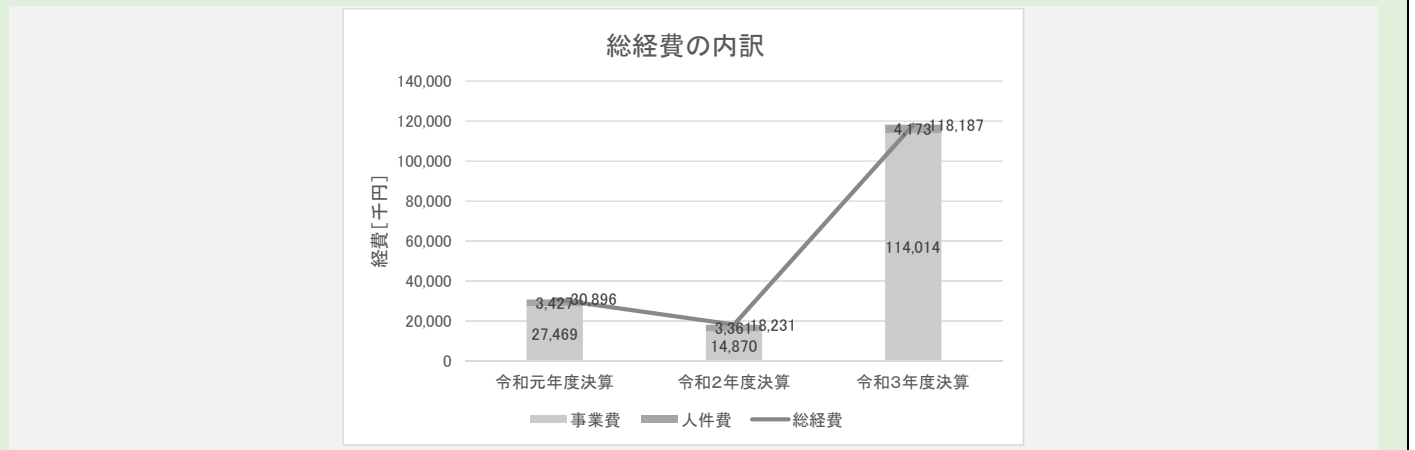
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	中央斎場の施設を適切に維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	施設の維持管理のための修繕、工事を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,469	14,870	114,014	177,337	千円
b 人件費	3,427	3,361	4,173	4,159	千円
正規職員	0.4	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	30,896	18,231	118,187	181,496	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>火葬炉設備改修</li> <li>空調設備改修</li> <li>台車表面耐火物等消耗品</li> <li>ダイオキシン調査委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁改修工事(令和3年度へ繰越)</li> <li>火葬炉設備改修</li> <li>空調設備改修</li> <li>台車表面耐火物等消耗品</li> <li>ダイオキシン調査委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁改修工事(令和2年度から繰越)</li> <li>熱源設備改修工事(一部令和4年度へ繰越)</li> <li>火葬炉設備改修</li> <li>台車表面耐火物等消耗品</li> <li>ダイオキシン調査委託</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>火葬炉設備については、毎年度計画的に修繕を行っている。</li> <li>令和2年度の外壁改修工事は、開場以来初の大規模な外壁改修を実施したものであるが、見込みより不良箇所が多かったため、工期を令和3年5月末まで延長した。</li> <li>令和3年度の熱源設備改修工事は、一部設備の納期が遅れたため、令和4年6月まで延長した。</li> <li>事業統廃合に伴い、人件費の増を行った。</li> </ul>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	中央斎場は開場から29年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。計画的に老朽化対策を講じ、長寿命化を図るとともに、設備の故障等により火葬が中断することがないよう適切な点検と修繕を継続的に行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	99	項目番号	4(1)
事務事業名	墓地運営管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

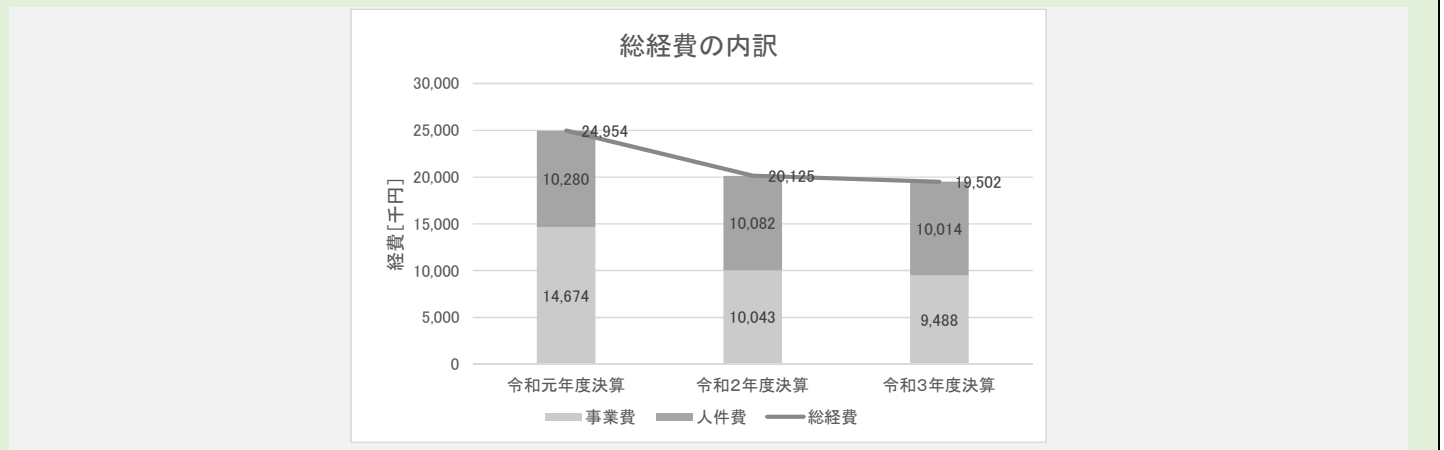
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、旧軍港市転換法、墓地条例、墓地条例施行規則						
事業目的	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓の適正かつ円滑な運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	市営墓地としての馬門山墓地の運営管理と平作墓地、浦郷官修墳墓の適正な管理（修繕料、樹木植栽管理委託、墓地巡回業務委託等の運営管理費など。）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,674	10,043	9,488	9,507	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,954	20,125	19,502	19,489	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 修繕料 馬門山墓地修繕 2,235,600円 (2) 樹木等管理委託料 ・墓地全体植栽管理 7,301,206円 ・台風対応 3,554,000円 (3) 墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,410,678円 (4) その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1) 修繕料 馬門山墓地修繕 1,100,000円 (2) 樹木等管理委託料 墓地全体植栽管理 7,356,153円 (3) 墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,459,920円 (4) その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1) 修繕料 馬門山墓地修繕 1,485,000円 (2) 樹木等管理委託料 墓地全体植栽管理 6,338,805円 (3) 墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,500,180円 (4) その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	臨時で実施した倒木の恐れのある樹木の伐倒処理、枝木の運搬処理の件数(R2 6件、R3 4件)が昨年度より減ったため、樹木等管理委託料は減額となったが、馬門山墓地の入り口からのスロープ化するための修繕を行ったため修繕料は増額となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市営墓地としての適切な管理を継続していく。
-----------	-----------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	101	項目番号	2(1)
事務事業名	ウェルシティ市民プラザ施設管理事業費								所管部課名	健康部 健康総務課		

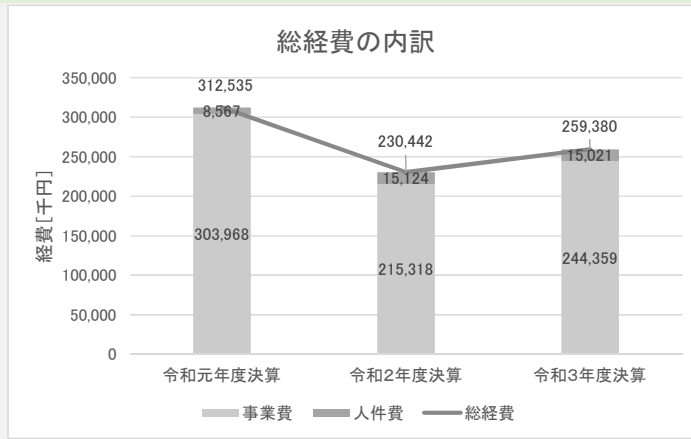
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	生涯にわたって健康づくりや学習活動ができる市民サービス施設としてウェルシティ市民プラザの施設管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	ウェルシティ市民プラザ内の健康増進センター等の施設総合管理を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	303,968	215,318	244,359	250,508	千円
b 人件費	8,567	15,124	15,021	14,972	千円
正規職員	1.0	1.8	1.8	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	312,535	230,442	259,380	265,480	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出</p> <p>[支出]</p> <p>建物管理委託料 97,701千円 光熱水費 64,606千円 修繕料 36,363千円</p>	<p>ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出</p> <p>[支出]</p> <p>建物管理委託料 91,969千円 光熱水費 37,139千円 修繕料 27,358千円</p>	<p>ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出</p> <p>[支出]</p> <p>建物管理委託料 91,893千円 光熱水費 40,233千円 修繕料 26,917千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度については、老朽化に伴う修繕・業務委託の実施、光熱水費の基本料金増加等により、総経費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルシティ市民プラザ竣工（平成12年6月）から20年以上経過したため、老朽化が進んでいる。市民等の施設利用に支障をきたさないよう、適切な管理を行っていく。</li> <li>・多くの市民が利用する生涯学習センター・愛らんど・一時預かり保育室などがあり、令和4年4月からはすこやかんも再開したため、市民が安心して利用できるよう、適切な施設管理を行っていく。</li> </ul>
-----------	---



令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	102	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	-----	------	------

事務事業名	健康増進センター(すこやか)天井改修事業(継続事業)	所管部課名	健康部 健康総務課
-------	----------------------------	-------	--------------

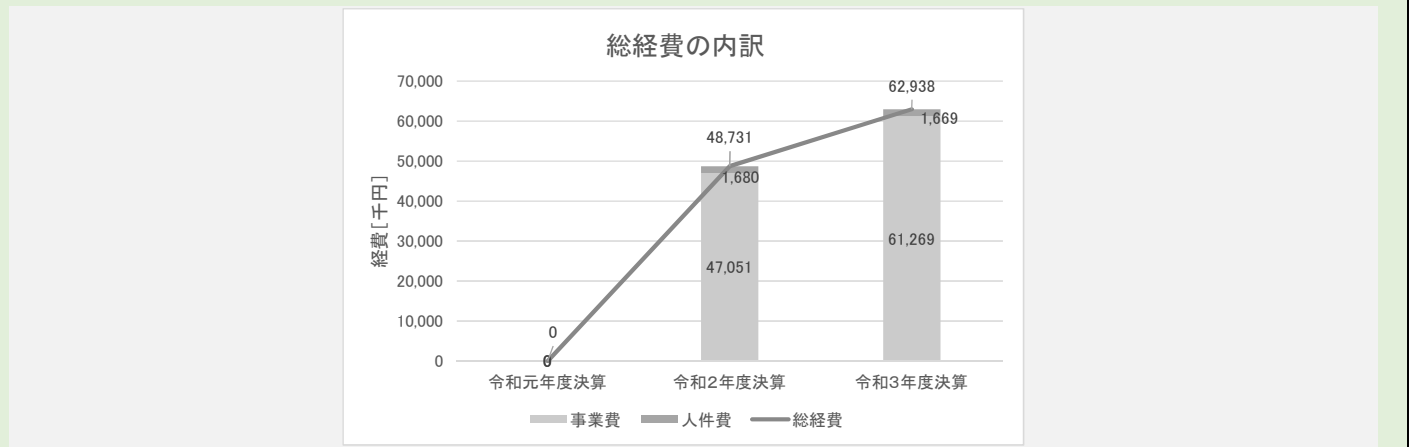
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年3月
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	特定天井の改修工事を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	ウェルシティ市民プラザ6階にあるすこやかプール特定天井の改修事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	47,051	61,269	109,534	千円
b 人件費	0	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	48,731	62,938	111,198	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	設計業務委託料 6,192千円 工事請負費 40,820千円 印刷製本費 39千円	工事請負費 61,269千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2・3年度継続事業
--------------------------------	-------------

今後の事業の方向性	令和4年1月竣工
-----------	----------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	103	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	-----	------	------

事務事業名	健康増進センター(すこやか)管理運営事業	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	----------------------	-------	--------------

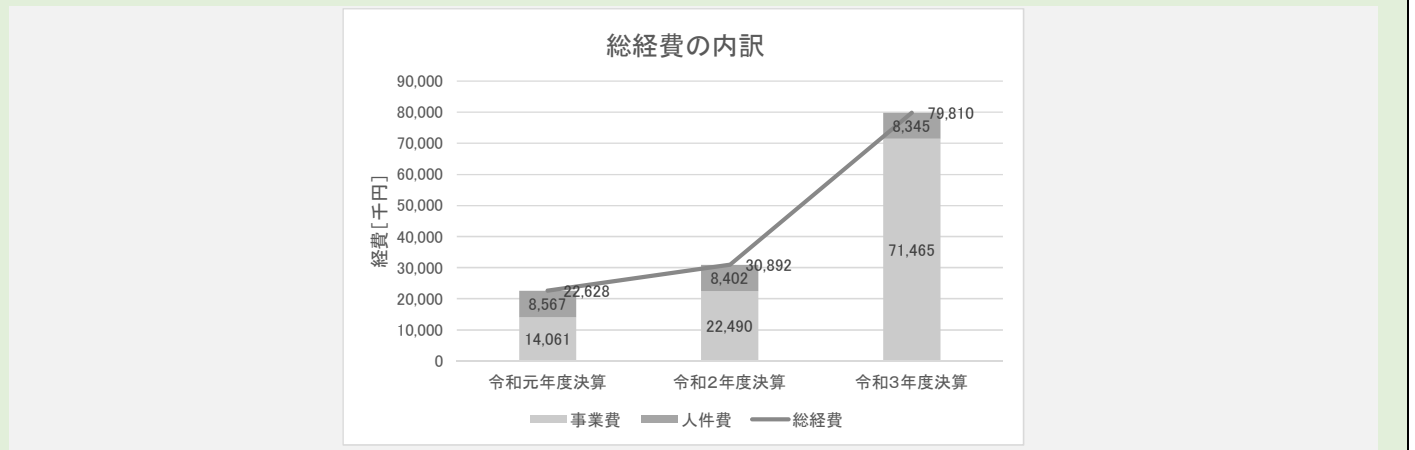
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、健康増進施設認定規定、健康増進センター条例						
事業目的	国が定めた健康増進施設の認定を受けた健康増進センターで生活習慣病の予防、改善など健康づくりを効果的かつ安全に行う施設の運営を指定管理制度により実施する。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)健康づくりを実践する施設として、適切に施設運営を行うための環境整備 ①健康増進センターの目的に沿ったトレーニング機器を借り上げ整備する ②指定管理者が行う業務の管理(連携会議の開催、連絡調整会議の開催、施設の巡回確認) (2)健康運動指導士、認定健康スポーツ医の養成(令和3年度より実施なし)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	14,061	22,490	71,465	71,549	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	22,628	30,892	79,810	79,867	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
利用者数 189,722人 令和2年3月3日から新型コロナウイルス感染症の影響により閉館となった。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により1年間閉館となった。 経費では令和元年度の閉館に対する補填のための支出が増えている。	令和3年度は、特定天井改修のため休館となった。 経費では、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度分補填のための支出が増えている。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度から令和3年度の経費について、令和2年度は令和元年度分の補填が1か月分であったところ、令和3年度は令和2年度分の補填が12か月分であったため、決算額が増額した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和4年度より第4期指定管理期間となるが、感染症対策を含め安全な施設運営を確保しながら、休館の影響による利用者減の回復に努めたい。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	12	説明資料	105	項目番号	2(1)
事務事業名	看護専門学校運営管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	平成16年4月に開校した横須賀市立看護専門学校において、優秀な看護師を多く養成するために、適切な運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	学校運営のうち、学校業務については市内で長く看護学校を運営し、多くの看護師を養成した実績のある一般社団法人横須賀市医師会に委託する。建物の管理については横須賀市で直接行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	200,888	204,173	198,462	212,091	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	207,742	210,895	205,138	218,745	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>看護師国家試験合格率: 100% (全国平均89.2%) 受験者数: 32名 合格者数: 32名</p> <p>卒業生: 32人(市内就職率94%)</p>	<p>看護師国家試験合格率: 100% (全国平均90.4%) 受験者数: 34名 合格者数: 34名</p> <p>卒業生: 34人(市内就職率91%)</p>	<p>看護師国家試験合格率: 100% (全国平均91.3%) 受験者数: 38名 合格者数: 38名</p> <p>卒業生: 38人(市内就職率92%)</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・看護師国家試験合格率は、少人数制で丁寧な学習指導を行うことにより、4年連続して合格率100%を達成している。</p> <p>・総経費は、空調設備などの経年劣化による修繕が必要になっていることから、令和2年度まで増加傾向にあったが、令和3年度は空調設備の大規模な修繕がなかったため、事業費が減じた。</p> <p>・また、令和2年度は新カリキュラム用の備品購入のため学校業務運営委託料が増となったが、令和3年度は備品購入が減ったこと、教員に1名欠員が出たことから、学校業務運営委託料が減となった。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も優秀な看護師を養成し、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。
-----------	--